

重点事業 全事業一覧

資料2別添 参考資料(重点プロジェクト別)

1 人口減少・高齢化対策プロジェクト

☆:「平成26年度 当初予算主要事業一覧」掲載事業

※主たるプロジェクト以外の関連するプロジェクトへ掲載する場合に(再掲)と記載しています。

整理番号	事業名	区分	担当部局	事業概要	事業費 (単位:千円)
☆ 1	ふくしまからはじめよう。“元気発信”動画コンテスト事業	新規	企画調整部	“福島元気な姿”を発信し、福島の魅力の回復とにぎわい創出を図るため、復興に関連した映像作品を県内の“子どもや若者たち”から募集するとともに、優秀作品は「福島県公式チャンネル」等に掲載し、様々な発信手段を通じて県内外に発信する。	4,048
☆ 2	新編「歳時記の郷・奥会津」活性化事業	一部新規	企画調整部	「人が住み、集まる魅力的な奥会津」を目標に、只見川流域町村等が実施する電源地域振興事業を支援することにより、当該地域の産業の確立、雇用の確保を図る。また、地域おこし協力隊を配置し、6次化によるブランド開発、奥会津の魅力発信、観光誘客等の分野で奥会津地域の活性化を促進する。	193,669
☆ 3	市町村復興・地域づくり支援事業	継続	企画調整部	“ふくしま復興応援隊”を結成し、地域の実情に応じた住民主体の地域活動を支援することで、復興を加速化する。 また、民間団体や行政との連絡調整を行う人材の育成と、地域おこし活動の促進を目的として、意欲ある人材を県内外から募り、一定期間雇用する仕組みを構築する。	114,176
☆ 4	空き家・ふるさと復興支援事業	新規	土木部	市町村による空き家の実態調査、被災者の住宅再建や県内への移住のために実施する空き家改修費等の一部を補助する。	100,300
☆ 5	不育症治療費等助成事業	継続	保健福祉部	不育症に関する治療費等への助成を行い、治療が必要な方の経済的負担の軽減を図る。	4,660
☆ 6	地域少子化対策強化交付金事業	新規	保健福祉部	結婚、妊娠・出産、子育ての切れ目ない支援を行うため、地域の「世話やき人」の育成、職場での従業員の結婚から子育てまで幅広く応援する気運を高めるための研修や啓発活動、乳幼児がいる家庭が楽しく外出できるような情報提供、産後に育児不安がある母子のケアを行う。さらに、市町村が独自に実施する少子化対策を支援する。	70,167
☆ 7	ふくしまで幸せつかもうプロジェクト	継続	保健福祉部	県内の企業団体等への委託により、「出会い応援コーディネーター」を設置し、企業と連携した出会い推進、イベント実施団体の連携強化、「縁結びサポーター」の養成等を行う。	6,751
☆ 8	多子世帯保育料軽減事業	継続	保健福祉部	復興に向けた県の重要施策である日本一子育てしやすい環境づくりを推進するため、市町村が主体となって実施している保育所の保育について、多子世帯における保育料軽減等、市町村が行う子育て世帯支援の取組を支援する。	87,476
☆ 9	ふくしまからはじめよう。高齢者社会参加活動支援事業	新規	保健福祉部	元気な高齢者に高齢化社会の担い手として活動してもらうとともに高齢者の生きがいづくりを図るため、介護職員初任者研修の受講に要する経費を助成するとともに、世代間交流活動を促進する。	16,525
☆ 10	認知症対策強化重点事業	継続	保健福祉部	高齢者が認知症になっても、できるだけ住み慣れた地域で暮らすことのできる社会の実現を目指すため、医療と介護が連携し、認知症疾患に関する鑑別診断、急性期治療、専門医療相談等を実施するとともに、保健・医療・介護関係者への研修等を行う認知症疾患医療センターを運営する。 また、認知症などにより日常生活を営むのに支障がある者に対し、金銭管理などの援助を行う。	47,444
☆ 11	地域における女性活躍促進事業	新規	生活環境部	女性が活躍しやすい環境の整備を進めることは、本県に育った若い世代の流出に歯止めをかける一助となることから、女性活躍促進に向けた課題と解決策を探るため、県民意識調査を実施するとともに、参加者自らが課題と解決策を見出し、提案まで取り組むセミナーを実施する。	5,743
☆ 12	ふくしまからはじめよう。ハンサム起業家育成支援事業	新規	商工労働部	女性の仕事と子育ての両立や若者の県内定着を促進するため、豊かな感性を有する女性及び本県の未来を担っていく若者の起業を支援する。	39,742
再掲 2(2)①-8	緊急雇用創出事業	継続	商工労働部	多様な雇用機会の創出により、求職者の生活再建を支援するとともに、本県産業の復興を図る。 ・地域雇用再生・創出モデル事業 ・震災対応等事業 (ふくしま産業復興雇用支援事業)…中小企業等復興プロジェクトに計上	18,387,360
再掲 2(2)①-10	ふるさと福島Fターン就職支援事業	継続	商工労働部	被災求職者等の県内就職を促進するため、福島市に相談窓口を設置し、きめ細かな就職相談や職業紹介を実施する。	15,161

整理番号	事業名	区分	担当部局	事業概要	事業費 (単位:千円)
再掲 2(2)②-2	ふるさとふくしま帰還支援事業	継続	生活環境部	東日本大震災により県外に避難した県民に対して、本県に帰還するまでの間、避難先での生活安定化を図り、最終的に本県への帰還につなげるため、各種情報提供や支援団体への補助等を実施する。 また、リアルタイムでふるさととの状況を確認できるウェブカメラの維持管理費を市町村に対して補助する。	471,899
☆ 再掲 2(2)④-2	復興公営住宅整備促進事業	継続	避難地域復興局 土木部	原子力災害により、長期避難を余儀なくされている方々の居住の安定を確保するため、県が復興公営住宅を整備する。	45,029,401
☆ 再掲 2(3)②-7	地域医療復興事業	継続	保健福祉部	東日本大震災とそれに伴う原子力災害により被災した浜通り地方の医療復興のため、浜通り地方医療復興計画に基づいて、医療提供体制の再構築を図る。	4,078,186
☆ 再掲 2(3)②-8	地域医療復興事業(第2次)	継続	保健福祉部	浜通り地方医療復興計画策定後の状況変化に対応し、復興への取組を加速させるため、浜通り地方医療復興計画(第2次)に基づいて、医療提供体制の再構築を図る。	3,201,605
再掲 2(4)①-16	ふくしまからはじめよう。元気なふくしまっ子食環境整備事業	新規	保健福祉部 農林水産部 教育庁	食育の観点から、東日本大震災後の子どもたちの新たな健康課題に対応するため、家庭・学校・地域が一体となった食育推進体系を再構築し、「元気なふくしまっ子」が育つ食環境整備を進める。	29,965
☆ 再掲 2(6)①-10	ふくしま帰職就業支援事業	一部新規	商工労働部	県内就職を希望する首都圏学生等のFターンを促進するため、東京窓口での就職相談や合同企業説明会等を実施する。	27,677
再掲 2(6)①-13	輸送用機械関連産業集積育成事業	継続	商工労働部	県内企業等の開発力・技術力・提案力の向上を図り、新技術等への対応強化を促進するとともに、新たな取引拡大を支援するため、自動車関連メーカーとの商談会やセミナーの開催等を行う。	4,720
再掲 2(6)①-20	復興まちづくり加速支援事業	新規	商工労働部	復興まちづくりを加速させるため、避難解除等区域における商業機能の確保等を支援するとともに、その他の被災地域における地域商業の復興・再生に向けた取組に対し支援する。	66,161
再掲 2(6)①-21	戦略的産業復興人材育成支援事業	新規	商工労働部	県内の産業復興に向けて、その担い手となる人材育成を支援するため、産学官連携による体制整備と事業展開により、産業人材育成を戦略的に推進する。	3,399
☆ 再掲 2(6)①-22	成長産業等人材育成事業	新規	商工労働部	本県産業の復興に向けて、ふくしまの将来を支える成長産業である再生可能エネルギー及び医療機器産業を担う人材をテクノアカデミーにおいて育成する。	10,403
☆ 再掲 2(6)②-1	ふくしまICT産業立地促進事業	新規	商工労働部	ICT産業の集積により雇用の創出を図るため、県内に新規立地するICT企業に対し事務所賃料等を補助するとともに、時代のニーズに対応した高度なIT技術者を養成するため、学生を対象とした人材育成の取組に対し支援する。	31,600
☆ 再掲 2(6)②-2	(ふくしま産業復興企業立地支援事業)ふくしま産業復興企業立地補助金	継続	商工労働部	企業の生産拡大及び雇用創出を図るため、県内で新增設を行う企業に対し、初期投資費用の一部を補助する。	63,345,100
☆ 再掲 2(7)②-1	ふくしまからはじめよう。産総研福島拠点連携技術開発推進事業	新規	商工労働部	平成26年4月に開所する産業技術総合研究所福島再生可能エネルギー研究所と連携した技術開発支援や人材育成事業を通じて、県内企業の技術高度化等を推進する。	86,881
再掲 2(7)③-3	ふくしまからはじめよう。再生可能エネルギー関連産業集積促進事業	継続	商工労働部	再生可能エネルギー関連産業の集積に向けて、産業フェアを開催するとともに本格化する各プロジェクトについて関係機関と連携しながら推進する。	44,018
再掲 2(9)③-1	ふくしまからはじめよう。戦略的情報発信事業	一部新規	知事直轄	風評払拭に向け情報発信を統一するため、広報課の総合調整機能を強化し、「復興の更なる加速化」の動きを「伝わる」発信に改善していく。また、ふくしまからはじめよう。の理念の下、本県に想いを寄せる方向士を結びつけるなど、民間企業等と新しい取り組みを始め、ふくしまならではの情報発信を行う。	404,835
再掲 2(10)②-9	ふくしまふるさと暮らし復興推進事業	一部新規	観光交流局	風評払拭、震災復興のため、本県に愛着を持つ人々に対して、福島県の情報を定期的に発信し、福島県産品の安全性や県内の魅力を伝えていく。また、震災以降、本県に移住された方々の取組等を広くPRし、定住・地域居住につなげる。	43,504
再掲 2(4)①-1	私立幼稚園と体いきいき事業	新規	総務部	園児の体力向上や肥満防止等を目的としたプログラムを計画的に実践する私立幼稚園に対し、その経費を助成する。	43,500
☆ 再掲 2(4)①-4	子どもの医療費助成事業	継続	保健福祉部	安心して子どもを生み育てられる環境を整備するため、市町村が行う子ども医療費助成に対して補助を行う。	4,609,739

整理番号	事業名	区分	担当部局	事業概要	事業費 (単位:千円)
再掲 2(4)①-5	母子の健康支援事業	継続	保健福祉部	安心して子どもを生き育てられる環境を整備するため、妊婦や乳幼児を持つ保護者を対象に、子育てや健康・母乳に関する相談体制を充実させ不安解消に努める。	30,892
再掲 2(4)①-7	子育て応援パスポート事業	一部新規	保健福祉部	震災から復興した協賛店舗を紹介し、広く周知するとともに、子育てしやすい県づくりの気運を盛り上げるため、県、市町村、企業及び県民が一体となって子育てを応援する仕組みとして、協賛企業が自ら創意工夫し、特性を活かした子育て支援サービスが受けられるパスポートを、子育て家庭に交付する。	8,187
再掲 2(4)①-8	ふくしまからはじめよう。豊かな遊び創造事業	一部新規	保健福祉部	身近なところでの屋内遊び場整備を支援するとともに、子どもが野外空間で創造的な遊びを行うことができる冒険ひろば実施団体を支援し、併せて子ども・子育て支援関係者の研修を行うことにより、子どもの健やかな発育や体力向上に寄与する。	417,921
再掲 2(4)①-10	地域の寺子屋推進事業	継続	保健福祉部	社会全体で子育てを支援するため、子どもから高齢者まで、地域資源を利用して交流する取組を行う「地域の寺子屋」を県内各地に拡大し、子育て支援を行う高齢者を増やすことで、社会全体で子育てを応援する気運を醸成する。	2,005
再掲 2(4)①-12	ふくしまキッズ夢サポート事業	継続	保健福祉部	福島の子どもたちが笑顔になり、夢を諦めることなく希望を持ってたくましく成長することをサポートするため、「東日本大震災ふくしまこども寄付金」を活用し、民間団体から企画提案を公募し、審査の上、採択事業に対して補助を行う。	85,610
☆ 再掲 2(4)①-13	ふくしま保育元気アップ緊急支援事業	一部新規	保健福祉部	東日本大震災の影響により、県内の保育所では、屋外遊びの制限、保護者の健康不安への対応や児童ごとの個別対応などを行っており、厳しい状況に置かれている。このため、相談支援者育成研修を行うとともに、各保育所等の子どもの運動量確保や自然触れ合い体験の充実、地域コミュニティ再生の取組を支援する。	961,213
再掲 2(4)①-15	地域の子育て力向上事業	継続	保健福祉部	近年、核家族化の進行や地域社会における人間関係の希薄化により子育てが孤立化し、子育てしにくい社会になってきているため、地域における子育て力を向上させるための各種事業を実施する。	44,088
再掲 2(4)②-5	子供達によるふるさと「ふくしま」の学び事業	一部新規	文化スポーツ局	子どもたちが、復興に向けた地域の現状やふるさとのすばらしさを学ぶため、地域の方々等に取材し「ふくしま」や自分の未来について考え、新聞やラジオで発信する講座を実施する。	5,894
☆ 再掲 2(4)②-6	ふくしまからはじめよう。若者ふるさと再生支援事業	継続	生活環境部	「ふくしまの復興」をテーマに高校生ワークショップを開催し、高校生が復興に向けた取組のアイデアを話し合い自ら実践することで、若者自身の自立性や社会参画の意識を高めるとともに、若者が中心となった本県復興の加速化を図る。	9,457
再掲 2(4)②-9	ふくしまからはじめよう。子ども未来創造まちづくり事業	新規	土木部	高校生等が地域に愛着を持ち、将来にわたり継続的に本県復興の担い手になることを目的とし、地域の宝の発見やまちづくりについて考えるワークショップやフォーラムを実施する。	14,200
再掲 2(4)①-17	地域でつながる家庭教育応援事業	新規	教育庁	「親の学び」を支援するために、PTAと連携し、親自身が学ぶ機会が充実するよう支援する。また、学習プログラムを作成し、家庭教育支援者をリードする人材を育成するとともに、企業と連携して地域の家庭教育推進を働きかける。	6,107
再掲 2(4)②-19	ふくしまからはじめよう。学力向上のための「つなぐ教育」推進事業	新規	教育庁	児童生徒の学力向上及び学習習慣、生活習慣の確立を図るため、県内7地域において、自校の課題を明確にして、学校と学校及び学校と地域や保護者との結びつきを強め、連携を図った取組を推進する。	12,698
再掲 2(4)②-31	双葉郡中高一貫校設置事業	新規	教育庁	広野町に設置する予定の中高一貫校の開設に向け、いわき市内に開設準備の現地事務室を設置する。	4,202
再掲 2(4)②-32	ふくしま高校生進路実現サポート事業	新規	教育庁	高等学校の進路指導の取組を推進・支援することにより、生徒の学力向上を図り将来への展望を抱かせるとともに、地域に貢献できる人材や社会においてリーダーシップを発揮できる人材を育成する。	25,183
再掲 2(4)③-2	キャリア教育推進事業	継続	教育庁	地域に定着し、地域産業を担う人づくりを推進するため、農業高等学校、工業高等学校、商業高等学校及び特別支援学校において、地域の人材や関係機関と連携しながら地域に根ざした実践的学習の充実を図るとともに、地元の小・中学校と連携したキャリア教育を展開する。	15,528

人口減少・高齢化 合計 142,269,000
(うち、再掲事業) 141,578,299

2(1) 環境回復プロジェクト

☆:「平成26年度 当初予算主要事業一覧」掲載事業

※主たるプロジェクト以外の関連するプロジェクトへ掲載する場合に(再掲)と記載しています。

整理番号	事業名	区分	担当部局	事業概要	事業費 (単位:千円)
① 除染の推進					
☆ 1	野生動物環境被害対策推進事業	新規	生活環境部	生態系における環境の回復を図るため、放射性物質の濃度が高いと推定される野生動物の捕獲・除去を行う。	41,378
2	除染推進体制整備事業	一部新規	生活環境部	県土の除染を迅速に進めていくため、除染事業者等の育成・技術的支援の強化・住民理解の促進に取り組む。	205,460
☆ 3	除染対策推進事業	継続	生活環境部	県土の除染を迅速に進めていくため、市町村の策定する除染実施計画に基づき、県管理施設等の除染を実施する。	10,220,989
☆ 4	市町村除染対策支援事業	継続	生活環境部	県土の除染を迅速に進めていくため、市町村が策定する除染実施計画による除染の実施を総合的に支援するとともに、除染実施区域外における市町村の局所的除染や町内会等と市町村の協働による線量低減活動を支援する。	202,743,812
☆ 5	緊急時・広域環境放射能監視事業	継続	生活環境部	福島第一原子力発電所の事故に伴う放射性物質の拡散に対する環境監視を行うとともに、測定結果を広く公表する。	1,909,665
6	ため池等汚染拡散防止対策実証事業	継続	農林水産部	ため池等からの放射性物質の拡散による農業生産や周辺環境への影響を防止するため、放射性物質の挙動観測や拡散防止に向けた対策等の実証を行う。	1,500,000
☆ 7	森林除染技術開発事業	新規	農林水産部	これまでの森林除染実証事業などの知見等を踏まえた工法を組み合わせ、面的に実施することで放射性物質の動態変化にも対応した新たな除染技術の確立を図る。	100,000
8	森林除染等実証事業	継続	農林水産部	放射性物質に汚染されたきのこ原木林等の再生を図るため、モデル地区における除染技術の実証やコシアブラによる放射性物質の吸収状況調査を行う。	56,918
② 食品の安全確保					
☆ 1	自家消費野菜等放射能検査事業	継続	生活環境部	原子力発電施設事故により食品等の安全・安心の確保に対する消費者の関心がより一層高まっていることから、消費者の身近な場所から自家消費野菜等の放射能検査を行う。	1,565,760
☆ 2	食の安全・安心推進事業	継続	生活環境部	東日本大震災による東京電力福島第一原子力発電所の事故により、食の安全への関心が高まっていることから、放射能や食の安全性をテーマとしたリスクコミュニケーションに関する取組を実施し、消費者の理解を深める。	80,304
☆ 3	ふくしまからはじめよう。消費者風評対策事業	継続	生活環境部	食と放射能に関して、県内外の消費者が不正確な情報や思い込みで惑わされることなく、自らの判断で正しく食品の選択ができるよう、県内の農林水産関係者の取組を広く紹介するとともに、消費者と生産者との理解交流を図るなど風評被害の払拭に資する取組を実施・支援する。	163,662
4	野生鳥獣放射線モニタリング調査事業	継続	生活環境部	県民の生活環境の安全・安心を確保するため、食用となり得る野生鳥獣の放射性核種の濃度を調査する。	2,550
5	水道水質安全確保事業	継続	保健福祉部	飲料水の放射性物質による汚染に対する安全・安心を確保するため、飲料水を対象とした放射性物質のモニタリング検査体制を整備する。	10,168
6	食品中の放射性物質対策事業	継続	保健福祉部	市場等に流通する食品等についての安全性を確保するため、県内産農林水産物等を原材料とする加工食品を中心に食品中の放射性物質検査を実施する。	10,234
7	農林水産物等緊急時モニタリング事業	継続	農林水産部	農林水産物の安全・安心を確保するため、モニタリング検査を実施するとともに、その結果を消費者や生産者、流通業者に迅速かつ的確に公表する。	220,128
再掲 2(3)①-2	児童福祉施設等給食体制整備事業	継続	保健福祉部	児童福祉施設等の給食用食材に対する保護者等の不安を軽減し、給食に関してより一層の安全・安心を確保するため、児童福祉施設等の給食の検査体制の整備を図る。	487,904
再掲 2(3)①-8	学校給食モニタリング事業	継続	教育庁	学校給食の食材に対する保護者の不安を軽減するとともに、学校給食の一層の安心・安全を確保するため、給食一食全体のモニタリングを行う。	57,043
再掲 2(3)①-9	学校給食検査体制支援事業	継続	教育庁	学校給食の食材に対する保護者の不安を軽減するとともに、学校給食の一層の安心・安全を確保するため、市町村が実施する学校給食用食材の放射性物質検査を支援するとともに、県立学校の学校給食用食材の検査を継続する。	146,208

整理番号	事業名	区分	担当部局	事業概要	事業費 (単位:千円)	
再掲 2(5)①-4	農畜産系有機性資源活用推進事業	継続	農林水産部	有機性資源の活用体制の構築を図るため、堆肥等の放射性物質の濃度調査を行うとともに、利用再開の取組を支援する。	114,620	
再掲 2(5)①-5	ふくしまの恵み安全・安心推進事業	継続	農林水産部	本県農林水産物の安全性確保と消費者の信頼回復を図るため、産地が主体となって行う農林水産物の放射性物質検査など安全確保強化の取組を支援するとともに、農産物安全管理システムなどによる消費段階での県産農産物等の安全性の可視化のための活動を推進する。	708,990	
再掲 2(5)①-6	米の全量全袋検査推進事業	継続	農林水産部	米の全量全袋検査を確実に実施するため、追加的費用に相当する資金繰りを支援すべく、貸付を実施する。	6,620,000	
再掲 2(5)①-7	肥育牛全頭安全対策推進事業	継続	農林水産部	牛肉に対する消費者等の信頼を回復するとともに、県産ブランドの再生及び肥育牛農家の経営の安定を図るため、肥育牛を県外へ出荷する際に放射性物質検査を全頭実施し、安全性の確保を図る。	59,449	
再掲 2(5)①-8	県産材検査体制整備事業	継続	農林水産部	県産材を安定的な流通を確保するため、県産材の放射性物質検査体制の構築を促進するとともに、安全性のPRを行う。	5,585	
③ 廃棄物等の処理						
☆	1	災害廃棄物処理基金事業	継続	生活環境部	東日本大震災における被災地域の迅速な復興のため、災害廃棄物の処理を行う市町村等に対してその経費の一部を補助する。	1,235,744
	2	放射性物質汚染廃棄物処理総合対策事業	継続	生活環境部	福島第一原子力発電所事故由来の放射性物質に汚染された廃棄物の処理を進めるため、施設周辺住民の理解促進などの施策を実施する。	75,896
☆	3	農業系汚染廃棄物処理事業	継続	農林水産部	放射性物質に汚染された農業系廃棄物の処理を促進するため、市町村等が行う一時保管や運搬などの取組を支援する。	2,101,684
	4	放射性物質被害林産物処理支援事業	継続	農林水産部	放射性物質に汚染された樹皮の処理を促進するため、木材産業関係団体が行う処理経費等の貸付に対して支援する。	820,800
	5	インフラ復旧・復興事業加速化プロジェクト事業	継続	土木部	沿岸部の災害復旧工事等から発生する膨大な建設副産物(コンクリート塊等)の処理について、移動式破砕機の運転業務を委託し、再利用可能な材料を製造することにより、効率的にインフラ復旧・復興事業を進める。	59,400
☆	6	下水汚泥放射能対策事業	継続	土木部	原発事故により放射性物質に汚染された下水汚泥の外部搬出が滞っているため、下水処理場内での適切な保管や減容化処理を実施するとともに、外部搬出先の確保に取り組む。	6,779,266
④ 拠点の整備						
☆	1	環境創造センター整備事業	一部新規	生活環境部	除染技術の研究開発、きめ細かなモニタリング、子どもたちへの環境教育等を行う環境創造センターの建設工事や分析機器の整備を行う。 また、運営戦略会議等を開催し、中長期取組方針を策定するとともに、IAEAとの調査研究事業に関する調整、企画立案等を行う。	4,500,593
☆	2	IAEAとの協プロジェクト	継続	生活環境部	県とIAEAとの協プロジェクトとして、以下の事業を実施する。 ・ 野生動物における放射性核種の動態調査 ・ GPS歩行サーベイによる環境マッピング技術の開発 ・ 河川・湖沼における放射性核種の動態調査 ・ 河川・湖沼等の除染技術検討事業 ・ 一般廃棄物焼却施設における放射性物質を含む廃棄物の適正処理推進検討事業	126,608
再掲 2(5)⑤-2	農業再生研究拠点整備事業	新規	農林水産部	避難地域等の営農再開・農業再生を図るため、現地において調査研究を行う拠点「(仮称)浜地域農業再生研究センター」を整備する。	646,730	
※ 環境回復の前提となる廃炉に向けた安全監視						
☆	1	原子力安全監視対策・防災体制整備事業	継続	生活環境部	福島第一原子力発電所の安全確保のため、専門家や住民参画による監視体制により、廃炉に向けた取組を確認する。	102,739
☆	2	原子力災害対策センター整備事業	継続	生活環境部	福島県原子力災害対策センター(大熊町)は、使用が困難な状況にあるため、放射線防護、通信回線の強化、機能スペースの確保対策等を講じた新たな拠点施設の整備を行う。	1,986,399

環境回復 合計 245,466,686
(うち、再掲事業) 8,846,529

2(2) 生活再建支援プロジェクト

☆:「平成26年度当初予算主要事業一覧」掲載事業

※主たるプロジェクト以外の関連するプロジェクトへ掲載する場合に(再掲)と記載しています。

整理番号	事業名	区分	担当部局	事業概要	事業費 (単位:千円)
① 県内避難者支援					
1	里山いきいき戦略事業	継続	企画調整部	過疎・中山間地域の振興に向け、地域力の育成、働く場と収入の確保、生活基盤づくりを進めるとともに、復興のための人材育成や大学生の力を活用した集落活性化、女性の力を結集したあぶくま地域の復興モデルづくりなどを行う。	15,064
2	生活路線バス運行維持のための補助	継続	生活環境部	震災により避難を余儀なくされた被災地住民等の生活の足を確保するため、国の地域公共交通確保維持改善事業の被災地特例措置と協調して生活路線バスの幹線系統を支援する。	499,736
3	仮設住宅等交通事故防止対策	継続	生活環境部	福島県交通安全母の会連絡協議会に委託し、仮設住宅等に入居している避難者を対象に、訪問指導活動、交通安全教室の開催、交通事故危険地点マップ・チラシの配布等を行う。	900
☆ 4	原子力賠償被害者支援事業	継続	生活環境部	原子力発電所事故による損害を受けている個人、個人事業主及び法人を対象として、円滑な賠償請求・支払いが行われるよう、巡回法律相談をはじめとする支援を実施する。	12,295
5	災害見舞金の交付	継続	生活環境部	災害弔慰金の支給等に関する法律に基づき、東日本大震災の被災者に対し、災害弔慰金等の支給と災害援護資金の貸付を実施する。	1,472,350
☆ 6	地域コミュニティ復興支援事業	継続	保健福祉部	東日本大震災の被災地及び被災地から被災者を受け入れている市町村域又は広域において、面的な支援を行うことにより地域コミュニティの再構築を図る。	1,064,532
☆ 7	高齢者見守り等ネットワークづくり支援事業	継続	保健福祉部	東日本大震災により被災し、仮設住宅等の生活を余儀なくされている被災高齢者等の生活支援を行う。 また、高齢者等が住み慣れた地域で安心した生活が送れるよう、自治体や地域住民、地域の各種団体等の連携による日常的な地域の支え合い活動を支援する。	1,051,760
☆ 8	緊急雇用創出事業	継続	商工労働部	多様な雇用機会の創出により、求職者の生活再建を支援するとともに、本県産業の復興を図る。 ・地域雇用再生・創出モデル事業 ・震災対応等事業 (・ふくしま産業復興雇用支援事業)…中小企業等復興プロジェクトに計上	18,387,360
☆ 9	ふくしま就職応援センター運営事業【緊急雇用創出事業】	継続	商工労働部	緊急雇用創出事業を活用し、被災者等が自立した生活を取り戻すことを支援するため、県内5か所に窓口を設置するとともに、県内外の仮設住宅等を巡回し、きめ細かな就職相談や職業紹介を実施する。	137,105
☆ 10	ふるさと福島Fターン就職支援事業	継続	商工労働部	被災求職者等の県内就職を促進するため、福島市に相談窓口を設置し、きめ細かな就職相談や職業紹介を実施する。	15,161
☆ 11	避難農業者一時就農等支援事業	継続	農林水産部	原発事故等により避難している農業者がふるさとに戻るまでの間、県内外の避難先での一時的な営農再開を支援する。	38,900
12	農家経営安定資金融通対策事業	継続	農林水産部	被災農業者等の営農の維持・安定や県内での営農再開に必要な資金の融通を円滑にするため、融資機関に対し利子補給を行う。	69,106
☆ 13	道路施設整備関連調査事業(再生・復興)	新規	土木部 避難地域復興局	飯館村は、震災からの復興、帰村に向けて、雇用と産業・交流拠点施設「までい館(仮称)」整備の検討を進めている。 避難住民や復興事業従事者などの道路利用者の安全・安心を確保するため、「までい館(仮称)」整備計画に併せて、休憩施設整備の調査設計を行う。	10,000
☆ 14	応急仮設住宅維持管理事業	継続	土木部	応急仮設住宅に入居している被災者の居住環境を維持するため、応急仮設住宅維持管理センターを設置し仮設住宅の補修を行う。また、管理する市町村へ集会場の光熱水費などの維持管理経費を補助する。	898,483
☆ 15	住宅復興資金(二重ローン)利子補給事業	継続	土木部	震災発生時に既に住宅資金債務があり、震災により新たに住宅建設・補修等の資金を借り入れることとなった被災者に対し、残債務の利子を補助する。	120,010
16	安心耐震サポート事業	継続	土木部	東日本大震災の教訓を踏まえ、災害に強く安全・安心なまちづくりを推進するため、市町村が木造住宅の耐震改修に補助する場合、その費用の一部を補助する。	27,500

整理番号	事業名	区分	担当部局	事業概要	事業費 (単位:千円)
17	安全安心耐震促進事業	継続	土木部	県民の安全・安心を確保するため、市町村が昭和56年以前に建築された木造住宅の耐震診断を実施する場合、その費用の一部を補助する。	8,625
☆ 18	災害救助法による救助	継続	土木部	東日本大震災の被災者に対し、災害救助法の規程に基づき被災者の保護を図るため、応急仮設住宅の供与と民間借上げ住宅の家賃支払い等を行う。	23,613,482
☆ 19	被災地、被災者の安全・安心確保事業	継続	警察本部	被災者の帰還に向けて被災地域の治安維持対策を強化するとともに、仮設住宅等を始め、新たに建築が予定されている復興公営住宅入居者の地域コミュニティの再構築(特に高齢者の孤立化防止対策)を図るとともに、被災者による防犯ボランティア活動の支援を行う。	3,019
20	交通事故疑似体験教育事業(避難者対象の交通安全教育事業)	継続	警察本部	これまでと異なる生活環境にある仮設住宅の避難者に対して、「歩行環境シミュレータ」を利用した模擬的交通環境を再現し、実際の道路を横断しているような体験を通して、道路横断に関する効果的な交通安全教育を実施する。	1,048
再掲 1-4	空き家・ふるさと復興支援事業	新規	土木部	市町村による空き家の実態調査、被災者の住宅再建や県内への移住のために実施する空き家改修費等の一部を補助する。	100,300
☆ 再掲 2(4)①-6	被災した子どもの健康・生活対策等総合支援事業	新規	保健福祉部	避難の長期化等に伴う新たな課題に対応するため、仮設住宅に住んでいる子どもが安心して過ごすことができる環境づくり、子育て世帯に対して心身の健康に関する相談・支援を行う新たな訪問事業を行う。	165,417
☆ 再掲 2(2)②-1	災害救助法による救助	継続	生活環境部	災害救助法に基づき、市町村及び各都道府県と協力して民間賃貸住宅や公営住宅等の応急仮設住宅の供与等の救助を実施する。	10,427,379
再掲 2(5)③-8	森と住まいのエコポイント事業	継続	土木部	県産木材を使用した住宅の新築等に対し、県産品等と交換可能なポイントを交付する。	25,000
☆ 再掲 2(6)①-20	復興まちづくり加速支援事業	新規	商工労働部	復興まちづくりを加速させるため、避難解除等区域における商業機能の確保等を支援するとともに、その他の被災地域における地域商業の復興・再生に向けた取組に対し支援する。	66,161
② 県外避難者支援					
☆ 1	災害救助法による救助	継続	生活環境部	災害救助法に基づき、市町村及び各都道府県と協力して民間賃貸住宅や公営住宅等の応急仮設住宅の供与等の救助を実施する。	10,427,379
☆ 2	ふるさとふくしま帰還支援事業	継続	生活環境部	東日本大震災により県外に避難した県民に対して、本県に帰還するまでの間、避難先での生活安定化を図り、最終的に本県への帰還につなげるため、各種情報提供や支援団体への補助等を実施する。 また、リアルタイムでふるさとの状況を確認できるウェブカメラの維持管理費を市町村に対して補助する。	471,899
再掲 2(2)①-4	原子力賠償被害者支援事業	継続	生活環境部	原子力発電所事故による損害を受けている個人、個人事業主及び法人を対象として、円滑な賠償請求・支払いが行われるよう、巡回法律相談をはじめとする支援を実施する。	12,295
再掲 2(2)①-9	ふくしま就職応援センター運営事業【緊急雇用創出事業】	継続	商工労働部	緊急雇用創出事業を活用し、被災者等が自立した生活を取り戻すことを支援するため、県内5か所に窓口を設置するとともに、県内外の仮設住宅等を巡回し、きめ細かな就職相談や職業紹介を実施する。	137,105
再掲 2(2)④-1	被災市町村に対する人的支援事業	継続	総務部	震災や原子力災害等の一連の災害により、被災市町村においては著しく業務量が増加したことに伴いマンパワー不足が続いており、復旧・復興に携わる職員の確保が急務であることから、被災市町村に対する人的支援を実施する。	8,677
再掲 2(9)②-1	ふるさとの絆電子回覧板事業	継続	知事直轄	原発避難者特例法に基づく指定市町村から県内外に避難した人たちに、通信機能の付いたデジタルフォトフレームやタブレット端末を配布し、行政情報(市町村、県)やふるさとの情報などをリアルタイムで配信し、避難者とふるさととの絆を維持する。	59,704
③ 帰還に向けた取組及び帰還後の生活再建支援					
再掲 1-3	市町村復興・地域づくり支援事業	継続	企画調整部	“ふくしま復興応援隊”を結成し、地域の実情に応じた住民主体の地域活動を支援することで、復興を加速化する。 また、民間団体や行政との連絡調整を行う人材の育成と、地域おこし活動の促進を目的として、意欲ある人材を県内外から募り、一定期間雇用する仕組みを構築する。	114,176
再掲 1-4	空き家・ふるさと復興支援事業	新規	土木部	市町村による空き家の実態調査、被災者の住宅再建や県内への移住のために実施する空き家改修費等の一部を補助する。	100,300

整理番号	事業名	区分	担当部局	事業概要	事業費 (単位:千円)	
再掲 2(2)①-8	緊急雇用創出事業	継続	商工労働部	多様な雇用機会の創出により、求職者の生活再建を支援するとともに、本県産業の復興を図る。 ・地域雇用再生・創出モデル事業 ・震災対応等事業 (・ふくしま産業復興雇用支援事業)…中小企業等復興プロジェクトに計上	18,387,360	
再掲 2(2)①-9	ふくしま就職応援センター運営事業【緊急雇用創出事業】	継続	商工労働部	緊急雇用創出事業を活用し、被災者等が自立した生活を取り戻すことを支援するため、県内5か所に窓口を設置するとともに、県内外の仮設住宅等を巡回し、きめ細かな就職相談や職業紹介を実施する。	137,105	
再掲 2(2)①-10	ふるさと福島Fターン就職支援事業	継続	商工労働部	被災求職者等の県内就職を促進するため、福島市に相談窓口を設置し、きめ細かな就職相談や職業紹介を実施する。	15,161	
再掲 2(2)①-13	道路施設整備関連調査事業(再生・復興)	新規	土木部 避難地域復興局	飯館村は、震災からの復興、帰村に向けて、雇用と産業・交流拠点施設「までい館(仮称)」整備の検討を進めている。 避難住民や復興事業従事者などの道路利用者の安全・安心を確保するため、「までい館(仮称)」整備計画に併せて、休憩施設整備の調査設計を行う。	10,000	
再掲 2(2)①-16	安心耐震サポート事業	継続	土木部	東日本大震災の教訓を踏まえ、災害に強く安全・安心なまちづくりを推進するため、市町村が木造住宅の耐震改修に補助する場合、その費用の一部を補助する。	27,500	
再掲 2(2)①-17	安全安心耐震促進事業	継続	土木部	県民の安全・安心を確保するため、市町村が昭和56年以前に建築された木造住宅の耐震診断を実施する場合、その費用の一部を補助する。	8,625	
再掲 2(2)②-2	ふるさとふくしま帰還支援事業	継続	生活環境部	東日本大震災により県外に避難した県民に対して、本県に帰還するまでの間、避難先での生活安定化を図り、最終的に本県への帰還につなげるため、各種情報提供や支援団体への補助等を実施する。 また、リアルタイムでふるさとの状況を確認できるウェブカメラの維持管理費を市町村に対して補助する。	471,899	
再掲 2(2)④-1	被災市町村に対する人的支援事業	継続	総務部	震災や原子力災害等の一連の災害により、被災市町村においては著しく業務量が増加したことに伴いマンパワー不足が続いており、復旧・復興に携わる職員の確保が急務であることから、被災市町村に対する人的支援を実施する。	8,677	
再掲 2(6)①-10	ふくしま回帰就職応援事業	一部新規	商工労働部	県内就職を希望する首都圏学生等のFターンを促進するため、東京窓口での就職相談や合同企業説明会等を実施する。	27,677	
再掲 2(6)①-20	復興まちづくり加速支援事業	新規	商工労働部	復興まちづくりを加速させるため、避難解除等区域における商業機能の確保等を支援するとともに、その他の被災地域における地域商業の復興・再生に向けた取組に対し支援する。	66,161	
④ 長期避難者等の生活拠点の整備						
☆	1	被災市町村に対する人的支援事業	継続	総務部	震災や原子力災害等の一連の災害により、被災市町村においては著しく業務量が増加したことに伴いマンパワー不足が続いており、復旧・復興に携わる職員の確保が急務であることから、被災市町村に対する人的支援を実施する。	8,677
☆	2	復興公営住宅整備促進事業	継続	避難地域復興局 土木部	原子力災害により、長期避難を余儀なくされている方々の居住の安定を確保するため、県が復興公営住宅を整備する。	45,029,401
☆	3	復興公営住宅入居支援事業	継続	土木部	復興公営住宅の入居対象者である居住制限者は、全国に約3万世帯避難しており、膨大な数の問合せへの対応及び募集・選定業務を円滑かつ適正に執行するため委託業務を行う。	61,333
⑤ 当面ふるさとへ戻らない人への支援						
☆	再掲 2(2)②-1	災害救助法による救助	継続	生活環境部	災害救助法に基づき、市町村及び各都道府県と協力して民間賃貸住宅や公営住宅等の応急仮設住宅の供与等の救助を実施する。	10,427,379
☆	再掲 2(9)②-1	ふるさとの絆電子回覧板事業	継続	知事直轄	原発避難者特例法に基づく指定市町村から県内外に避難した人たちに、通信機能の付いたデジタルフォトフレームやタブレット端末を配布し、行政情報(市町村、県)やふるさとの情報などをリアルタイムで配信し、避難者とふるさととの絆を維持する。	59,704

生活再建 合計 144,308,887
(うち、再掲事業) 40,863,762

2(3) 県民の心身の健康を守るプロジェクト

☆:「平成26年度 当初予算主要事業一覧」掲載事業
 ※主たるプロジェクト以外の関連するプロジェクトへ
 掲載する場合に(再掲)と記載しています。

整理番号	事業名	区分	担当部局	事業概要	事業費 (単位:千円)
① 県民の健康の保持・増進					
1	地域リハビリテーション支援体制整備推進事業	継続	保健福祉部	高齢者や障がい者が、住み慣れた地域において生涯にわたって生き生きとした生活を送ることができるよう、地域リハビリテーションの支援・促進を図る。	3,821
☆ 2	児童福祉施設等給食体制整備事業	継続	保健福祉部	児童福祉施設等の給食用食材に対する保護者等の不安を軽減し、給食に関してより一層の安全・安心を確保するため、児童福祉施設等の給食の検査体制の整備を図る。	487,904
☆ 3	被災者健康サポート事業	一部新規	保健福祉部	被災者の健康状態の悪化の予防及び健康不安の解消を図るため、仮設住宅や借り上げ住宅の入居者等に対する健康支援活動を実施する。	500,000
☆ 4	ふくしまからはじめよう。検診からはじまる健康安心復興事業	一部新規	保健福祉部	がん検診等受診率向上のため、受診率向上に関する取組を実施する市町村を支援するとともに、県民の意識の高揚につなげるため、啓発イベント等を開催することにより、全国に誇れる健康長寿県を目指す。	100,349
☆ 5	ふくしまの食で元気になるう食育プロジェクト	一部新規	保健福祉部	福島県のおいしい食材で、震災に負けない健康な体をつくることをめざして、産学官連携を活用しながら地域住民の食育推進活動の活性化を図る。	1,561
☆ 6	県民健康調査事業	継続	保健福祉部	東日本大震災による原子力災害に伴い、県民の健康状態を把握し、疾病の予防、早期発見、早期治療につなげ、将来にわたる県民の健康の維持、増進を図ることを目的に全県民を対象に県民健康調査等を行う。	6,266,826
☆ 7	県民健康調査支援事業	継続	保健福祉部	個人線量計等の整備や放射線の理解促進事業を行う市町村を支援し、住民自らが放射線量を確認することで、自身の積極的な健康管理につなげる。	1,573,443
8	学校給食モニタリング事業	継続	教育庁	学校給食の食材に対する保護者の不安を軽減するとともに、学校給食の一層の安心・安全を確保するため、給食一食全体のモニタリングを行う。	57,043
☆ 9	学校給食検査体制支援事業	継続	教育庁	学校給食の食材に対する保護者の不安を軽減するとともに、学校給食の一層の安心・安全を確保するため、市町村が実施する学校給食用食材の放射性物質検査を支援するとともに、県立学校の学校給食用食材の検査を継続する。	146,208
再掲 2(1)②-5	水道水質安全確保事業	継続	保健福祉部	飲料水の放射性物質による汚染に対する安全・安心を確保するため、飲料水を対象とした放射性物質のモニタリング検査体制を整備する。	10,168
再掲 2(1)②-6	食品中の放射性物質対策事業	継続	保健福祉部	市場等に流通する食品等についての安全性を確認するため、県内産農林水産物等を原材料とする加工食品を中心に食品中の放射性物質検査を実施する。	10,234
再掲 2(1)②-7	農林水産物等緊急時モニタリング事業	継続	農林水産部	農林水産物の安全・安心を確保するため、モニタリング検査を実施するとともに、その結果を消費者や生産者、流通業者に迅速かつ的確に公表する。	220,128
再掲 2(4)①-3	新生児聴覚検査支援事業	継続	保健福祉部	安心して子どもを生育てられる環境整備の一環として、先天性聴覚障がい等の早期発見を支援するため、新生児聴覚検査に要する検査費用を助成する。	100,412
再掲 2(4)①-4	子どもの医療費助成事業	継続	保健福祉部	安心して子どもを生育てられる環境を整備するため、市町村が行う子ども医療費助成に対して補助を行う。	4,609,739
再掲 2(4)①-16	ふくしまからはじめよう。元気なふくしまっ子食環境整備事業	新規	保健福祉部 農林水産部 教育庁	食育の観点から、東日本大震災後の子どもたちの新たな健康課題に対応するため、家庭・学校・地域が一体となった食育推進体系を再構築し、「元気なふくしまっ子」が育つ食環境整備を進める。	29,965

整理番号	事業名	区分	担当部局	事業概要	事業費 (単位:千円)	
② 地域医療等の再構築						
	1	医科大学修学支援宿泊施設整備事業	継続	総務部	地域社会に貢献する熱意を持った真に人間性の豊かな医療人を養成し、その県内定着に大きな役割を果たしてきた学生寮を再整備するため、補助金を交付する。	181,141
☆	2	ふくしまからはじめよう。福祉人材確保推進プロジェクト	一部新規	保健福祉部	東日本大震災及び原子力発電所の事故により流出した福祉・介護人材の確保を図るため、職場内研修の強化、事業者の求人活動支援、潜在的有資格者の再就職支援など、福祉・介護人材の育成・確保・定着につながる事業を実施する。	226,985
	3	県外からの福祉・介護人材確保支援事業	新規	保健福祉部	県外から相対地域等の介護施設等に就職を予定している者に対して、研修受講費や就職準備金を貸与するとともに、住宅情報の提供を行い、住まいの確保を支援する。	190,000
	4	精神科病院入院患者地域移行マッチング事業	継続	保健福祉部	東日本大震災及び東京電力福島第一原子力発電所事故の影響により県内外へ転院を余儀なくされた入院患者を適切な病院に再転院できるよう調整を行うとともに、退院可能な患者については、より積極的に地域移行を進める。	20,167
☆	5	地域医療再生基金事業(三次医療圏)	継続	保健福祉部	震災からの復旧と地域医療の再生を図るため、地域医療再生計画(三次医療圏)に基づく救急医療機関の機能強化事業などを行う。	1,510,907
☆	6	ふくしま医療人材確保事業	継続	保健福祉部	県内の医療提供体制の回復及び復興に繋げるため、医療機関が行う医療人材の確保等を支援する。	640,624
☆	7	地域医療復興事業	継続	保健福祉部	東日本大震災とそれに伴う原子力災害により被災した浜通り地方の医療復興のため、浜通り地方医療復興計画に基づいて、医療提供体制の再構築を図る。	4,078,186
☆	8	地域医療復興事業(第2次)	継続	保健福祉部	浜通り地方医療復興計画策定後の状況変化に対応し、復興への取組を加速させるため、浜通り地方医療復興計画(第2次)に基づいて、医療提供体制の再構築を図る。	3,201,605
	9	地域医療再生基金事業(三次医療圏)【第2次】	継続	保健福祉部	地域医療再生計画(三次医療圏)の策定後の状況変化に対応するとともに、医療提供体制の復興を加速させるため医療人材確保や在宅医療の推進に取り組む。	215,983
	10	地域医療支援センター運営事業	継続	保健福祉部	県内における医師の不足及び地域偏在を解消し地域医療の充実を図るため、医師のキャリア形成を支援しながら、県内外からの医師確保・定着促進に取り組む。	56,422
	11	復興を担う看護職人材育成支援事業	一部新規	保健福祉部	復興を担う看護職の人材育成を支援するため、進学・就職活動及びキャリアアップを支援することにより県内への定着を図る。	450,367
☆	12	看護職員離職防止・復職支援事業	継続	保健福祉部	看護職員の離職防止や復職を支援するため、看護職員の定着に向けた職場の環境づくりや再就業等を支援する。	65,027
	13	看護師等求人開拓・マッチング事業	継続	保健福祉部	看護師等の就業を支援するため、就業アドバイザーによる求人の掘り起こし及び求人・求職マッチングを実施する。	6,353
	14	看護教育体制強化事業	継続	保健福祉部	高度化する医療に対応できる臨床実践能力の高い看護職を養成するため、看護師等養成所に対し教育機器の整備や実習教員の配置、研究活動に係る経費を補助する。	76,487
③ 最先端医療提供体制の整備						
☆	1	ふくしま国際医療科学センター整備事業	継続	保健福祉部	将来にわたる県民の健康維持・増進に資するため、県民健康調査や放射線健康障害の早期発見・最先端治療等の拠点整備を推進する。	9,268,526
☆	2	放射線医学研究開発事業	継続	保健福祉部	将来にわたる県民の健康維持・増進に資するため、放射性物質の生態系を通じた人体への影響調査や被ばく線量モニターの開発を支援する。	354,075
④ 被災者等の心のケア						
	1	緊急スクールカウンセラー等派遣事業	継続	総務部	東日本大震災により被災した児童生徒等の心のケア、進路指導などに当たるため、国の委託により、スクールカウンセラー等の派遣を実施する。	50,373

整理番号	事業名	区分	担当部局	事業概要	事業費 (単位:千円)
2	ピアカウンセリング事業	継続	生活環境部	震災によるストレスを始め、様々な悩みや困難を有する青少年を支援するため、同じような経験をした同年代の者同士による交流会や地域貢献活動等を行い、自己有用感を高め、社会的自立の促進を図る。	12,017
☆ 3	子どもの心のケア事業	継続	保健福祉部	「子ども支援センター」を活用し、震災により様々なストレスを受けた子どもたちやその保護者等への支援を行う。 また、児童相談所及び保健福祉事務所の専門的相談・支援体制を強化し、市町村等と連携しながら被災児童等の長期的・継続的な支援を行う。 さらに、子どもの心のケア事業を強化するため、支援団体のネットワーク化を図る。	131,000
☆ 4	ひきこもり対策推進事業	新規	保健福祉部	ひきこもり状態にある本人やその家族が、地域においてまずどこに相談するか、その相談先を明確にし、支援に結びやすくすることを目的として「ひきこもり支援センター」を設置する。	10,000
☆ 5	被災者の心のケア事業	継続	保健福祉部	東日本大震災及び東京電力福島第一原子力発電所事故により高いストレス状態にある県民及びその支援者に対する心のケアの拠点として、心のケアセンターを県内に6ヶ所設置し、訪問活動や支援者への研修会等を実施する。また、県外に避難している方に対する心のケアも実施する。	538,489
☆ 6	(ピュアハートサポートプロジェクト)いじめ・教育相談事業	継続	教育庁	児童生徒の問題行動の多様化・深刻化に加え、大震災に伴い心のケアを要する児童生徒が増加していることから、スクールカウンセラーやスクールソーシャルワーカー等を派遣・配置する。併せて、学校教育相談員による電話相談(ダイヤルSOS)等を設置し、問題行動の未然防止と早期解決を図る。	625,012

心身の健康 合計 36,027,547
(うち、再掲事業) 4,980,646

2(4) 未来を担う子ども・若者育成プロジェクト

☆:「平成26年度当初予算主要事業一覧」掲載事業

※主たるプロジェクト以外の関連するプロジェクトへ掲載する場合に(再掲)と記載しています。

整理番号	事業名	区分	担当部局	事業概要	事業費 (単位:千円)	
① 日本一安心して子どもを生み、育てやすい環境づくり						
☆	1	私立幼稚園心と体いきいき事業	新規	総務部	園児の体力向上や肥満防止等を目的としたプログラムを計画的に実践する私立幼稚園に対し、その経費を助成する。	43,500
	2	浜児童相談所整備事業	新規	保健福祉部	東日本大震災、原子力事故による避難者が特に集中しているいわき市を管轄する浜児童相談所管内において、相談件数の増加が著しく、児童相談所機能に支障を来していることから、復興地域のセーフティネットとしての機能を強化するため、浜児童相談所の全面的な改築を行う。	143,325
	3	新生児聴覚検査支援事業	継続	保健福祉部	安心して子どもを生み育てられる環境整備の一環として、先天性聴覚障がい等の早期発見を支援するため、新生児聴覚検査に要する検査費用を助成する。	100,412
☆	4	子どもの医療費助成事業	継続	保健福祉部	安心して子どもを生み育てられる環境を整備するため、市町村が行う子ども医療費助成に対して補助を行う。	4,609,739
	5	母子の健康支援事業	継続	保健福祉部	安心して子どもを生み育てられる環境を整備するため、妊婦や乳幼児を持つ保護者を対象に、子育てや健康・母乳に関する相談体制を充実させ不安解消に努める。	30,892
☆	6	被災した子どもの健康・生活対策等総合支援事業	新規	保健福祉部	避難の長期化等に伴う新たな課題に対応するため、仮設住宅に住んでいる子どもが安心して過ごすことができる環境づくり、子育て世帯に対して心身の健康に関する相談・支援を行う新たな訪問事業を行う。	165,417
	7	子育て応援パスポート事業	一部新規	保健福祉部	震災から復興した協賛店舗を紹介し、広く周知するとともに、子育てしやすい県づくりの気運を盛り上げるため、県、市町村、企業及び県民が一体となって子育てを応援する仕組みとして、協賛企業が自ら創意工夫し、特性を活かした子育て支援サービスが受けられるパスポートを、子育て家庭に対し交付する。	8,187
☆	8	ふくしまからはじめよう。豊かな遊び創造事業	一部新規	保健福祉部	身近なところでの屋内遊び場整備を支援するとともに、子どもが野外空間で創造的な遊びを行うことができる冒険ひろば実施団体を支援し、併せて子ども・子育て支援関係者の研修を行うことにより、子どもの健やかな発育や体力向上に寄与する。	417,921
☆	9	子ども・子育て支援制度移行推進事業	一部新規	保健福祉部	幼保一体化の推進、保育の量的拡大や幼児教育・保育の質的向上等を図る「子ども・子育て支援新制度」の本格施行が平成27年度に予定されていることを踏まえ、スムーズな移行ができるように市町村や各児童関連施設等を支援する。	187,359
	10	地域の寺子屋推進事業	継続	保健福祉部	社会全体で子育てを支援するため、子どもから高齢者まで、地域資源を利用して交流する取組を行う「地域の寺子屋」を県内各地に拡大し、子育て支援を行う高齢者を増やすことで、社会全体で子育てを応援する気運を醸成する。	2,005
	11	ふくしまスマイルキャラバン事業	継続	保健福祉部	東日本大震災からの復興に向けて、県内各地の幅広い年齢層の子どもたちに楽しめる機会を提供し、未来を担う子どもたちを元気づけられるように子どもや子育て家庭のためのイベントを開催する。	30,898
	12	ふくしまキッズ夢サポート事業	継続	保健福祉部	福島の子どもたちが笑顔になり、夢を諦めることなく希望を持ってたくましく成長することをサポートするため、「東日本大震災ふくしまこども寄附金」を活用し、民間団体から企画提案を公募し、審査の上、採択事業に対して補助を行う。	85,610
☆	13	ふくしま保育元気アップ緊急支援事業	一部新規	保健福祉部	東日本大震災の影響により、県内の保育所では、屋外遊びの制限、保護者の健康不安への対応や児童ごとの個別対応などを行っており、厳しい状況に置かれている。このため、相談支援者育成研修を行うとともに、各保育所等の子どもの運動量確保や自然触れ合い体験の充実、地域コミュニティ再生の取組を支援する。	961,213
	14	ふくしま保育士人材確保事業	継続	保健福祉部	保育士確保施策の拡充や保育士の資格取得と継続雇用の強化、また、保育士の処遇改善事業を行い、必要となる保育士の増加を図り、子どもを安心して育てることができるような体制整備を行う。	334,758
	15	地域の子育て力向上事業	継続	保健福祉部	近年、核家族化の進行や地域社会における人間関係の希薄化により子育てが孤立化し、子育てにくい社会になってきているため、地域における子育て力を向上させるための各種事業を実施する。	44,088
☆	16	ふくしまからはじめよう。元気なふくしまっ子食環境整備事業	新規	保健福祉部 農林水産部 教育庁	食育の観点から、東日本大震災後の子どもたちの新たな健康課題に対応するため、家庭・学校・地域が一体となった食育推進体系を再構築し、「元気なふくしまっ子」が育つ食環境整備を進める。	29,965

整理番号	事業名	区分	担当部局	事業概要	事業費 (単位:千円)
☆ 17	地域でつながる家庭教育応援事業	新規	教育庁	「親の学び」を支援するために、PTAと連携し、親自身が学ぶ機会が充実するよう支援する。また、学習プログラムを作成し、家庭教育支援者をリードする人材を育成するとともに、企業と連携して地域の家庭教育推進を働きかける。	6,107
☆ 18	子どもの本がたぐすマイルプロジェクト	新規	教育庁	震災で被災して心が傷ついている子どもたちや親たちに、本とのふれあいを通して心を癒やしてもらうため、読み聞かせなどを行うフェスティバルを開催する。また、読書ボランティアの活動も推進しながら、本を通じて子どもたちや親たちの心の復興を図る。	1,939
☆ 19	ふくしまっ子自然体験・交流活動支援事業	一部新規	教育庁	震災の経験を踏まえ、再発見した郷土の良さを伝え合い発信していくような交流活動を行うとともに、充実した自然体験活動を行う機会を提供し、豊かな人間性と生きる力の育成を図る。	1,008,945
20	子どもの健康を守る安全・安心対策支援事業	継続	教育庁	放射線に対する不安により外出や屋外活動を控えている児童生徒の精神的なストレスや運動不足を解消するため、医師やスポーツトレーナー等の専門家を各学校に派遣する。	30,029
再掲 1-8	多子世帯保育料軽減事業	継続	保健福祉部	復興に向けた県の重要施策である日本一子育てしやすい環境づくりを推進するため、市町村が主体となって実施している保育所の保育について、多子世帯における保育料軽減等、市町村が行う子育て世帯支援の取組を支援する。	87,476
② 生き抜く力を育む人づくり					
1	私立学校被災児童生徒就学支援事業	継続	総務部	東日本大震災により被災した児童生徒等の就学を支援するため、授業料等減免措置を行った私立学校等に対して、減免措置相当額を補助する。	476,285
2	福島県私学振興会貸付金	継続	総務部	東日本大震災等により被災した私立学校の災害復旧事業のための資金を(公社)福島県私学振興会が私立学校に融資する際の貸付金の原資を振興会に貸し付ける。また、被災した私立学校の経営安定を図るための資金を振興会が融資する際に生ずる利子相当額を負担する。	32,284
☆ 3	ふくしまから世界へ!「ふくしま夢アスリート」育成支援事業	新規	文化スポーツ局	将来の活躍が期待される15歳から20歳の青少年を「ふくしま夢アスリート」として指定し、JOCや中央競技団体等の強化練習会などへの参加支援や指導者のスキルを国際的レベルにまで引き上げることで、世界に通用する選手を育成する。	24,949
4	「陸上王国福島」パワーアップ事業	継続	文化スポーツ局	3年間取り組んだ「『陸上王国福島』基盤整備事業」の成果の活用と平成26年度の「日本陸上競技選手権大会」の本県開催決定を契機に、小学生や中学生に対して陸上競技を通じた支援を行うことにより、子どもたちの体力向上を図るとともに、日本一の陸上選手の本県からの誕生を目指す。	3,663
5	子供達によるふるさと「ふくしま」の学び事業	一部新規	文化スポーツ局	子どもたちが、復興に向けた地域の現状やふるさとのすばらしさを学ぶため、地域の方々等に取材し「ふくしま」や自分の未来について考え、新聞やラジオで発信する講座を実施する。	5,894
☆ 6	ふくしまからはじめよう。若者ふるさと再生支援事業	継続	生活環境部	「ふくしまの復興」をテーマに高校生ワークショップを開催し、高校生が復興に向けた取組のアイデアを話し合い自ら実践することで、若者自身の自立性や社会参画の意識を高めるとともに、若者が中心となった本県復興の加速化を図る。	9,457
7	学校給食地場産物活用事業	継続	農林水産部 教育庁	地域でとれた新鮮な食材を活用し、栄養バランスのとれた日本型食生活を体験させることで児童生徒の望ましい食生活の形成を図る。また、児童生徒に感謝の心や郷土愛を育むため、学校給食において地場産物を取り入れる市町村の取組を支援する。	95,778
☆ 8	土砂災害防災教育事業	新規	土木部	土砂災害による人的被害の軽減と防災意識の高い人材の育成を図る目的で実施してきた出前講座の効果を高めるため、土砂災害の現象と対策の模型を製作し、活用する。	3,000
☆ 9	ふくしまからはじめよう。子ども未来創造まちづくり事業	新規	土木部	高校生等が地域に愛着を持ち、将来にわたり継続的に本県復興の担い手になることを目的とし、地域の宝の発見やまちづくりについて考えるワークショップやフォーラムを実施する。	14,200
10	双葉地区教育構想緊急対応事業	継続	教育庁	サテライト開設となった富岡高校の緊急の寮に係る生活環境及びスポーツ競技に係る授業トレーニング環境を整備する。	103,123
11	高等学校通学費支援事業	継続	教育庁	震災によりサテライト校等へ通学する生徒の保護者等に対し、通学費を支援する。	30,450
12	公立学校等校舎内緊急環境改善事業	継続	教育庁	原発事故に伴い、生徒保護者等の不安を解消するために、公立幼稚園、小学校及び中学校に空調設備等を設置する市町村に対して補助を行う。	4,282,059
13	大規模改造事業(高等学校・特別支援学校)	継続	教育庁	老朽化した学校施設の機能を回復する大規模改修とともに、耐震改修を併せて行い、大規模な地震による災害時には、応急的な避難施設となる学校施設の安全性を確保する。	5,746,214

整理番号	事業名	区分	担当部局	事業概要	事業費 (単位:千円)
14	県立学校校舎等改築事業(勿来工, 平商, 盲)	継続	教育庁	耐震改修工事による耐震化が不可能と判断された校舎や実習棟について改築を行う。	1,287,136
☆ 15	子どもの夢をはぐむ読書活動推進事業	新規	教育庁	各地域で活躍できる子どもの読書活動に関わるボランティアの育成や、専門的な研修による経験者のスキルアップを行う。また、第3次の福島県子ども読書活動推進計画作成のための作成委員会を立ち上げ、新たな読書推進に向けた検討を行う。	4,138
16	社会教育施設災害復旧事業	継続	教育庁	東日本大震災により被災した社会教育施設の復旧工事を行う。	68,512
17	学びを通じた被災地のコミュニティ再生支援事業	継続	教育庁	被災地の復興に向けて、地域コミュニティ再生のための学びの場づくり等を推進するため、公民館等に学習活動のコーディネーターを担う人材を配置するとともに、学校支援地域本部や放課後子ども教室への支援を行う。	166,396
☆ 18	学校・家庭・地域連携サポート事業	新規	教育庁	「学校支援実践研修会」及び「コーディネーター養成研修会」を実施し、学校・家庭・地域が連携協力した地域全体で子どもを育む体制づくりと、震災後の環境の変化に対応した支援を行い、教育環境の復興に資する。	942
☆ 19	ふくしまからはじめよう。学力向上のための「つなぐ教育」推進事業	新規	教育庁	児童生徒の学力向上及び学習習慣、生活習慣の確立を図るため、県内7地域において、自校の課題を明確にして、学校と学校及び学校と地域や保護者との結びつきを強め、連携を図った取組を推進する。	12,698
☆ 20	「生き抜く力」を育む防災教育推進事業	一部新規	教育庁	児童生徒が自然環境、災害や防災について正しい知識を身に付け、災害発生時における危険を理解するとともに、状況に応じた的確な判断力の育成や、災害発生時及び事後に地域の安全に役立ちとうとする態度及び能力を育成する。	4,869
21	放射線教育推進支援事業	継続	教育庁	放射線等に関する基礎的な知識についての理解を深め、心身ともに健康で安全な生活を送るために、児童・生徒が自ら考え、判断し、行動する力を育成する。	14,885
22	ふくしまからはじめよう。未来を拓く理数教育充実事業	継続	教育庁	科学技術に対する関心と基礎的素養を高めるとともに、本県の復興を担う人づくりの一翼を担うため、理数に関して、教員の指導力向上、児童生徒の基礎基本の確実な定着、専門的な学習の充実を図る。	13,233
23	小学生外国語活動・異文化体験活動充実事業	継続	教育庁	初めて外国語に触れる小学生を対象として、民間事業者のノウハウを活用した外国語の学習や異文化体験を通して、コミュニケーション能力の素地を育成するとともに、国際感覚を養う。	9,306
24	サポートティーチャー派遣事業	継続	教育庁	サポートティーチャーを学校に派遣し、教科の学習を支援するとともに、授業外、長期休業時や土曜学習等における相談活動と学習支援を充実し、児童生徒の心のケアと学習のつまずきを解消する。	17,302
25	(ピュアハートサポートプロジェクト)道徳・人権教育支援事業	継続	教育庁	学校と家庭・地域が一体となって取り組む道徳・人権教育を推進し、県民一丸となって「生きる力」を身に付ける機会とするため、道徳教材の開発や道徳の時間の公開などを実施する。	10,593
26	復興・復旧の基盤づくりのための教員配置	継続	教育庁	被災した児童生徒の学習支援や心のケア等をするための教員を配置する。	4,392,466
27	中山間地域インターネット活用学力向上支援事業	継続	教育庁	中山間地域の学習指導及び学習環境の充実を図るため、町村が実施するインターネットを活用した学校間の連携による学力向上の取組を支援する。	16,882
28	被災児童生徒等就学支援事業	継続	教育庁	東日本大震災や原発事故により被災し、経済的理由により就園困難となった世帯の幼児に対する幼稚園入園料・保育料、及び経済的理由により就学困難となった小中学生に対し、学用品費等の援助を実施した市町村に対し補助を行う。	1,477,665
29	学力向上推進支援事業(義務)	一部新規	教育庁	指導の改善に資する評価問題の活用を図るとともに、学力調査を実施し、状況を把握して学習指導の改善を図り、児童生徒の学力向上に資する。	43,770
30	双葉地区教育構想(国際人育成プラン)	継続	教育庁	震災からの復興に向けて、国際社会に貢献できるグローバル人材の育成及び双葉地区教育構想の基本目標である「国際人として社会をリードする人材の育成」を図るため、海外留学事業及び国際理解事業に取り組む。	4,613
☆ 31	双葉郡中高一貫校設置事業	新規	教育庁	広野町に設置する予定の中高一貫校の開設に向け、いわき市内に開設準備の現地事務室を設置する。	4,202
☆ 32	ふくしま高校生進路実現サポート事業	新規	教育庁	高等学校の進路指導の取組を推進・支援することにより、生徒の学力向上を図り将来への展望を抱かせるとともに、地域に貢献できる人材や社会においてリーダーシップを発揮できる人材を育成する。	25,183

整理番号	事業名	区分	担当部局	事業概要	事業費 (単位:千円)
33	スーパーグローバルハイスクール事業	新規	教育庁	高校1校を指定し、国際化を進める大学等と連携を図り、英語を使う機会の飛躍的増加、先進的な人文科学・社会科学分野の教育の重点化、質の高いカリキュラム開発・実践に取り組む。	29,000
34	ふくしまの未来を担う高校生海外研修支援事業	継続	教育庁	国際社会に貢献できる人材を育成するため、学校が実施する海外ホームステイ研修に参加する高校生を対象に旅費の一部を支援する	43,800
35	ふくしまからはじめよう。再生可能エネルギー教育実践事業	継続	教育庁	発達段階に応じて再生可能エネルギーと資源の利用に関する意識の醸成を図り、主体的に行動する態度や資質、能力を育成するため、教員の大学における体験研修、エネルギー学習教材の開発、専門家の派遣、成果の普及・啓発等を大学に委託し、モデル校において学習プログラムの実践を行う。	7,564
36	サテライト校宿泊施設支援事業	継続	教育庁	県立高校のサテライト校の集約に伴い保護者の元から通学が困難な生徒のため、宿泊施設を確保することで、教育環境の維持を図る。	121,552
37	サテライト校運営管理事業	継続	教育庁	県立高校のサテライト校の実習用バスの運営費、体育施設などの賃借料、備品購入経費、教育設備の整備などを支援する。	25,704
38	サテライト校支援事業	継続	教育庁	県立高校のサテライト校において、学力向上・キャリア教育に関する取組や、生徒が一堂に会したり、連携型中高一貫教育校が互いに連携する機会を通して生徒の一体感を高める取組を行う。また、県内各地区に避難を余儀なくされた中学生が、他地区にある高校を受験しやすくなるよう支援する。	19,697
39	ふくしま地域医療の担い手育成事業	継続	教育庁	医学と地域医療に対する関心や医学部受験に向けての学習意欲を高めるため、医学部進学を希望する高校2年生に対して、診療所等において地域医療の現場に触れる機会を設けるとともに、最新の医学や放射線医学等に関する講義・実習を実施する。	4,368
☆ 40	高校・大学等奨学資金貸付事業	継続	教育庁	能力があるにもかかわらず、経済的理由により修学困難と認められる高校・大学等に在学する者に対して奨学資金の貸与を行う。 また、大学等へ入学予定の者に対して入学一時金の貸与を行う。	662,022
41	インクルーシブ教育システム構築事業	継続	教育庁	特別な支援を必要とする子どもたちへの支援体制の整備・充実のために、関係機関連携によるネットワークの構築や乳幼児期からの一貫した相談体制の整備等の取組を支援する。	2,354
42	社会自立を目指すスキルアップ事業	継続	教育庁	特別支援学校高等部生徒の社会参加・自立を促すため、特別支援学校作業技能大会を開催し、日頃の進路に関する学習の成果を発表するとともに、外部専門家から客観的な評価を受ける機会とする。	3,365
43	被災児童生徒等特別支援教育就学奨励事業	継続	教育庁	東日本大震災により特別支援学校等に就学している被災した児童生徒のうち、経済的理由により就学が困難となった者の保護者等に対して支援を行う。	6,320
☆ 44	平成29年度南東北インターハイ開催事業	新規	教育庁	平成29年度に南東北3県で開催されるインターハイに向けて、戦略的に本県選手の強化等を行うとともに、県外から強豪校等を招聘し地元高校生との交流等を通して福島県の復興を県内外にPRする。	43,222
45	児童生徒の体力向上推進事業	継続	教育庁	児童・生徒の体力・運動能力向上のため、指導者の育成や体育の授業における効果的な指導内容・方法の研修会等を行うとともに、児童・生徒の運動する気運を醸成し、運動の習慣化を目指す。	3,075
46	県立学校施設等災害復旧事業	継続	教育庁	東日本大震災により被災した県立学校施設等について、建物、工作物、土地、設備等の復旧を行う。	3,434,005
47	県立特別支援学校全体整備計画の推進(いわき養護学校分校設置事業)	新規	教育庁	障がいのある児童生徒等の学習活動が適切に行える教育環境づくりを推進するため、勿来高等学校内にいわき養護学校高等部の分校を設置する。	46,996
48	英語指導力向上事業	一部新規	教育庁	震災からの復興に向けて、国際社会の進展に対応する人づくり及び国際社会に貢献できるグローバル人材の育成を図るため英語指導及び学習評価の改善についての実践研究を行い、その成果を県内の学校へ普及する。	2,163
49	県立学校施設応急仮設校舎等設置事業	継続	教育庁	東日本大震災により校舎が被災した学校や、原発事故により国から区域外への避難指示がなされ移転を余儀なくされた学校を対象に応急仮設校舎等の設置・賃借を行う。	390,433
再掲 2(9)②-2	サッカーを通じたふるさと再生事業	新規	企画調整部	本県の子ども達とJFAアカデミー福島の生徒・コーチによるサッカーを通じた交流事業を実施することで、子ども達の夢と希望を育むとともに、本県がアカデミーとともにふるさと再生に向けて歩みを進めていることを県内外に情報発信する。	2,079

整理番号	事業名	区分	担当部局	事業概要	事業費 (単位:千円)
③ ふくしまの将来の産業を担う人づくり					
1	地域産業復興人材育成事業	継続	商工労働部	地域が主体的に産業人材育成の展開方策を検討し、必要な人材育成事業を実施する県内の地域産業支援団体を支援する。	9,719
☆ 2	キャリア教育推進事業	継続	教育庁	地域に定着し、地域産業を担う人づくりを推進するため、農業高等学校、工業高等学校、商業高等学校及び特別支援学校において、地域の人材や関係機関と連携しながら地域に根ざした実践的学習の充実を図るとともに、地元の小・中学校と連携したキャリア教育を展開する。	15,528
再掲 2(6)①-21	戦略的産業復興人材育成支援事業	新規	商工労働部	県内の産業復興に向けて、その担い手となる人材育成を支援するため産学官連携による体制整備と事業展開により、産業人材育成を戦略的に推進する。	3,399
☆ 再掲 2(6)①-22	成長産業等人材育成事業	新規	商工労働部	本県産業の復興に向けて、ふくしまの将来を支える成長産業である再生可能エネルギー及び医療機器産業を担う人材をテクノアカデミーにおいて育成する。	10,403

子ども・若者 合計 31,618,700
(うち、再掲事業) 103,357

2(5) 農林水産業再生プロジェクト

☆:「平成26年度 当初予算主要事業一覧」掲載事業
 ※主たるプロジェクト以外の関連するプロジェクトへ
 掲載する場合に(再掲)と記載しています。

整理番号	事業名	区分	担当部局	事業概要	事業費 (単位:千円)	
① 安全・安心を提供する取組						
☆	1	ふくしまからはじめよう。「食」と「ふるさと」新生運動推進事業	新規	農林水産部	本県農林水産業の復興・再生を加速させるため、生産から流通・消費に至る様々な立場の人々が一体となり、その思いと力をつなげて取り組む運動を展開する。	18,240
	2	放射性物質除去・低減技術開発事業	継続	農林水産部	安全・安心な農林水産物の生産を図るため、放射性物質の除去・低減等の技術開発を行う。	184,443
☆	3	ふくしまの恵み安全・安心推進事業	継続	農林水産部	本県農林水産物の安全性確保と消費者の信頼回復を図るため、産地が主体となって行う農林水産物の放射性物質検査など安全確保強化の取組を支援するとともに、農産物安全管理システムなどによる消費段階での県産農産物等の安全性の可視化のための活動を推進する。	708,990
	4	農畜産系有機性資源活用推進事業	継続	農林水産部	有機性資源の活用を促進するため、堆肥等の放射性物質の濃度調査を行うとともに、利用再開の取組を支援する。	114,620
☆	5	ふくしまからはじめよう。農林水産物販売力強化事業	継続	農林水産部	本県農林水産業の復興を図るため、消費者や流通関係者等の信頼回復に向けた効果的かつ戦略的なプロモーション及びリスクコミュニケーションを積極的に展開する。	1,798,039
☆	6	米の全量全袋検査推進事業	継続	農林水産部	米の全量全袋検査を確実に実施するため、追加的費用に相当する資金繰りを支援すべく、貸付を実施する。	6,620,000
	7	肥育牛全頭安全対策推進事業	継続	農林水産部	牛肉に対する消費者等の信頼を回復するとともに、県産ブランドの再生及び肥育牛農家の経営の安定を図るため、肥育牛を県外へ出荷する際に放射性物質検査を全頭実施し、安全性の確保を図る。	59,449
	8	県産材検査体制整備事業	継続	農林水産部	県産材を安定的な流通を確保するため、県産材の放射性物質検査体制の構築を促進するとともに、安全性のPRを行う。	5,585
	再掲 2(1)②-7	農林水産物等緊急時モニタリング事業	継続	農林水産部	農林水産物の安全・安心を確保するため、モニタリング検査を実施するとともに、その結果を消費者や生産者、流通業者に迅速かつ的確に公表する。	220,128
	再掲 2(4)②-7	学校給食地場産物活用事業	継続	農林水産部 教育庁	地域でとれた新鮮な食材を活用し、栄養バランスのとれた日本型食生活を体験させることで児童生徒の望ましい食生活の形成を図る。また、児童生徒に感謝の心や郷土愛を育むため、学校給食において地場産物を取り入れる市町村の取組を支援する。	95,778
② 農業の再生						
	1	ふくしまからはじめよう。攻めの農業技術革新事業	新規	農林水産部	認定農業者や産地をリードする担い手の技術革新を支援するため、流通関係事業者等の視点を取り入れながら、フィールドベースにおける農産物の品質向上や経営規模の拡大等に寄与する先進技術の実証と効果的な普及を図る。	17,718
	2	先端技術活用による農業再生実証事業	継続	農林水産部	避難地域等において、農業者が意欲と夢を持って農業に再チャレンジできるよう、産学官がコンソーシアムを編成して先端技術を数多く組み入れた生産システムを実証する。	257,248
☆	3	ふくしまからはじめよう。農業担い手経営革新支援事業	新規	農林水産部	本県農業の力強い再生を成し遂げるため、先進的な技術と経営能力を有し、他産業を超える所得を確保できるプロフェッショナル経営体を目指す農業者等の取組を支援する。	172,134
☆	4	農地利用集積対策事業	新規	農林水産部	担い手への農地集積と集約化を行う県農地中間管理機構(仮称)を整備し、機構が事業を行うために必要な経費を助成する。また、機構を活用して農地集積を行った者に対して協力金等を交付し、農地の利用集積を促進する。	514,401
☆	5	地域農業・担い手復興対策事業	継続	農林水産部	震災により甚大な影響を受けた本県農業の復興を進めるため、震災以降停滞している農業法人や生産組織、農村女性組織の活性化と若い人材の確保を図る。	82,630
☆	6	被災農家経営再開支援事業	継続	農林水産部	地域農業の再生と早期の経営再開を図るため、被災地域において経営再開に向けた復旧作業を共同で行う農業者を支援する。	283,340
	7	被災地域農業復興総合支援事業	継続	農林水産部	被災地域における農業の復興を図るため、市町村が被災経営対等に貸与するために実施する農業用施設・機械の整備を支援する。	140,772

整理番号	事業名	区分	担当部局	事業概要	事業費 (単位:千円)
8	地域と連携した企業農業参入支援事業	継続	農林水産部	企業等の農業参入を支援し地域農業の復興に資するため、農業者とのマッチング等を推進するとともに、参入企業に対し初期経費等の支援を行う	14,446
9	有機農業活用！6次産業化サポート事業	継続	農林水産部	原子力事故により甚大な影響を受けている本県有機農業を再生させるため、生産と流通のコーディネート機能を強化し、需要に対応できる生産・加工・販売体制の構築を図る。	2,843
10	地域産業6次化交付金事業	新規	農林水産部	本県農林水産業の真の復興のため、農林漁業者の異業種への参入を推進するとともに、県産農林水産物を活用した6次化新商品の開発を支援する。	646,987
11	ふくしまからはじめよう。地域産業6次化復興推進事業	一部新規	農林水産部	地域産業6次化を推進するため、農林漁業者の異業種への参入を推進するとともに、県産農林水産物を活用した6次化新商品の開発を支援する。	87,212
☆ 12	地域産業6次化復興ファンド出捐金	継続	農林水産部	本県農林水産業の復興を目指し、農林漁業者の所得の向上と地域産業6次化を推進するため、平成25年度に設立した「ふくしま地域産業6次化復興ファンド」運営のために必要な資金を出捐する。	46,300
13	ふくしま米産地戦略推進事業	新規	農林水産部	県産米の産地競争力の回復・強化を図るため、地域の特色を生かし、実需者等と連携した多様な米づくりの取組を支援する。	30,623
☆ 14	園芸産地復興支援対策事業	継続	農林水産部	津波、原子力事故等により甚大な被害を受けた地域等の生産基盤の復旧と新たな産地形成に向けた営農再開、品目転換等を支援する。	100,000
15	園芸施設再生可能エネルギー導入促進事業	継続	農林水産部	園芸施設における再生可能エネルギーの導入促進を図るため、セミナーの開催、施設導入に対して支援する。	4,304
16	ふくしまの特産品復活支援事業	継続	農林水産部	本県特産品の復興を図るため、「あんぼ柿」の放射性物質の非破壊検査の体制構築に向けた取組の実施や「おたねにんじん」の生産拡大に向けた取組に対して支援する。	601,224
☆ 17	東日本大震災農業生産対策事業	継続	農林水産部	震災等からの農業の早期復旧を図るため、被害を受けた農業用施設・機械の復旧や生産資材の購入等の取組を支援する。	408,957
18	肉用牛生産力再生推進事業	継続	農林水産部	本県肉用牛生産の復興を図るため、避難先や帰還しての経営再開や規模拡大を図るために必要な肉用繁殖雌牛を導入する取組を支援する	46,400
19	ふくしまの畜産産地再生支援事業	継続	農林水産部	本県畜産の復興を図るため、畜産経営の再開に向けた助言等の実施による支援や畜産企業の県内への新規参入などの誘致活動を実施する。	3,553
20	酪農復興緊急対策事業	継続	農林水産部	本県酪農の復興を図るため、県外から乳用牛を緊急的に導入する取組や雌雄判別精液を活用して乳用雌牛を確保する取組を支援する。	44,800
☆ 21	東日本大震災畜産復興対策事業	新規	農林水産部	震災等からの早期復旧・復興を図るため、生産力回復に資する施設整備や家畜導入等、自給飼料生産組織の高度化及び牧草地再生利用を図る取組を支援する。	2,170,082
22	自給飼料生産復活推進事業	継続	農林水産部	草地の除染が完了するまでの間、畜産農家における安全な粗飼料を確保するため、粗飼料の購入に必要な資金の貸し付けを行う。	283,320
23	耕作放棄地活用条件整備復興促進事業	新規	農林水産部	本県農業の復興を図るため、耕作放棄地を活用した農業法人の経営規模拡大や農業への企業参入を支援する。	40,411
24	農地・水保全管理支払事業(復旧)	継続	農林水産部	本県農業の復旧・復興を図るため、被災した農業用施設やその影響により機能低下等が生じた水路等の復旧を行う。	14,381
☆ 25	多面的機能支払事業	新規	農林水産部	農業・農村の有する多面的機能の維持・発揮のため、地域内の農業者等が共同で取り組む地域活動を支援する。	623,576
26	災害調査事業	継続	農林水産部	被害箇所の補助申請事務を早急かつ円滑に執行するため、耕地災害及び海岸災害の調査等を実施する。	325,480

整理番号	事業名	区分	担当部局	事業概要	事業費 (単位:千円)
27	除塩事業	継続	農林水産部	津波による海水の浸入によって塩害を受けた農用地の除塩を行う。	142,265
☆ 28	耕地災害復旧事業	継続	農林水産部	被災した農地・農業用施設について、復旧事業を実施する。	6,032,269
29	災害関連事業 (災害関連生活環境施設復旧事業)	継続	農林水産部	被災した農村生活環境施設(集落排水施設等)について、復旧事業を実施する。	136,000
再掲 2(1)①-6	ため池等汚染拡散防止対策実証事業	継続	農林水産部	ため池等からの放射性物質の拡散による農業生産や周辺環境への影響を防止するため、放射性物質の挙動観測や拡散防止に向けた対策等の実証を行う。	1,500,000
再掲 2(2)①-12	農家経営安定資金融通対策事業	継続	農林水産部	被災農業者等の営農の維持・安定や県内での営農再開に必要な資金の融通を円滑にするため、融資機関に対し利子補給を行う。	69,106
再掲 2(7)①-4	小水力等農業水利施設活用実施計画費	継続	農林水産部	農村地域における再生可能エネルギーの活用及び推進を図るため、土地改良施設を利用した小水力発電の可能性について検討を行う。	15,910
再掲 2(11)①-2	海岸災害復旧事業	継続	農林水産部	被災した海岸保全施設について、災害復旧を実施する。	4,844,090
再掲 2(11)①-3	災害関連事業 (農地災害関連区画整理事業)	継続	農林水産部	大規模経営など効率的営農を図るため、被災農地について未被災農地と併せて大区画のほ場整備を行う。	195,700
再掲 2(11)①-4	復興基盤総合整備事業	継続	農林水産部	大規模経営など効率的営農を図るため、被災農地について未被災農地と併せて大区画のほ場整備を行う。	11,701,272
③ 森林林業の再生					
☆ 1	森林整備加速化・林業再生基金事業	継続	農林水産部	国産材の供給体制の整備を図るため、間伐、路網整備や地域木材・木質バイオマスの利用推進を図る事業等を実施する。	1,075,939
☆ 2	広葉樹林再生事業	新規	農林水産部	放射性物質の影響が比較的小さい地域で、きのこ原木林の再生と将来における原木の安定供給を確実にするため、広葉樹林の更新を図る。	39,150
☆ 3	ふくしま森林再生事業	継続	農林水産部	原発事故の影響から森林整備が停滞し森林の荒廃が懸念されるため、公的主体による森林整備と放射性物質対策を一体的に推進し、森林の再生を図る。	4,156,755
4	災害復旧事業(林道災害復旧事業)	継続	農林水産部	市町村等が維持管理する林道施設について、異常気象等による被災箇所の復旧事業を実施する。	1,389,332
5	安全なきのこ原木等供給支援事業	継続	農林水産部	放射性物質による森林汚染の影響によりきのこ原木等の価格が高騰が見られしているため、きのこ生産者の負担を軽減する取組を行う団体に支援する。	164,369
6	治山施設災害復旧事業	継続	農林水産部	山地を保全し、住民の生活の安全を確保するため、被災した治山施設の速やかな復旧を行う。	964,250
7	治山事業	継続	農林水産部	山地災害からの県民の生命・財産の保全や水源かん養などの国土保全を目的として、荒廃林地の復旧や地すべり防止等の治山事業を行う。	4,593,610
☆ 8	森と住まいのエコポイント事業	継続	土木部	県産木材を使用して住宅の新築・増改築・購入をした建築主に対して、県産の農林水産品等と交換可能なポイントを交付する。	25,000
再掲 2(9)③-11	ふくしまからはじめよう。森林とのきずな事業	一部新規	農林水産部	震災以降の本県森林の現状に対する理解を深め、森林づくりの意識の浸透や拡大を図るため、森林環境に関する情報発信と森林づくり活動の推進に取り組む。	9,868

整理番号	事業名	区分	担当部局	事業概要	事業費 (単位:千円)
④ 水産業の再生					
☆ 1	ふくしまからはじめよう。漁業再開ステップアップ事業	一部新規	農林水産部	試験操業の促進と早期の漁業再開を図るため、放射性物質の自主検査体制の構築と新たな漁法に転換する際に必要な漁具・漁労機材の整備などの取組を支援する。	58,600
2	さけ資源増殖事業	一部新規	農林水産部	さけ資源の維持・増殖を図るため、回帰率の高い大型種苗を適期に放流する取組及び資源増殖に必要な施設整備に対して支援する。	17,974
3	漁業調査指導事業	一部新規	農林水産部	震災後の資源状況に対応した資源管理を推進するため、資源状況の調査を行うとともに、漁業者への情報提供や新たな管理方策の提案により、漁業者間の協議を促進する。	76,782
4	水産物流通対策事業	継続	農林水産部	水産物流通加工業の早期復興を図るため、遠隔地からの原材料の運搬料等新たに必要となった経費に対して支援する。	35,800
☆ 5	経営構造改善事業	継続	農林水産部	水産業の早期復旧を図るため、水産業共同利用施設の機器及び施設の整備を支援する。	1,173,248
☆ 6	漁場復旧対策支援事業	継続	農林水産部	漁場の機能を再生・回復させるため、海底に堆積した壊れた建物等の分布状況調査等の実施や、漁業団体が壊れた建物等を回収する取組を支援する。	1,550,890
☆ 7	共同利用漁船等復旧支援対策事業	継続	農林水産部	早急に漁業生産活動の再開を図るため、漁業協同組合等が行う組合員の共同利用に供する漁船の建造等を支援する。	849,807
8	東日本大震災漁業経営対策特別資金貸付事業	継続	農林水産部	被災した漁業者、水産加工業者等の経営安定のため、震災などで消失した漁具・設備などの購入や経営維持に必要な資金の融通に対して支援する。	250,000
9	アワビ・ウニ・アユ栽培漁業振興対策事業	継続	農林水産部	漁業資源の維持・確保を図るため、アワビ等の種苗放流に対する取組を支援する。	74,786
10	調査船建造事業	継続	農林水産部	水産業の復興に必要な調査を実施するため、被災した調査船「いわき丸」の代船を建造し、資源・海洋環境・水産物の放射性物質調査の実施体制を整備する	637,504
☆ 11	水産種苗研究・生産施設復旧事業	継続	農林水産部	栽培漁業の再開・再構築を図るため、被災した水産種苗研究・生産施設を復旧する。	261,205
⑤ 区域見直しに伴う対応					
☆ 1	福島県営農再開支援事業	継続	農林水産部	避難地域等における営農再開に向けた環境を整えるため、営農再開を目的として行う一連の取組を、農地の除染や住民帰還の進捗に応じて切れ目なく支援する。	5,079,265
☆ 2	農業再生研究拠点整備事業	新規	農林水産部	避難地域等の営農再開・農業再生を図るため、現地において調査研究を行う拠点「(仮称)浜地域農業再生研究センター」を整備する。	646,730

農林水産業 合計 64,555,890
(うち、再掲事業) 18,651,852

2(6) 中小企業等復興プロジェクト

☆:「平成26年度 当初予算主要事業一覧」掲載事業
 ※主たるプロジェクト以外の関連するプロジェクトへ
 掲載する場合に(再掲)と記載しています。

整理番号	事業名	区分	担当部局	事業概要	事業費 (単位:千円)	
① 県内中小企業等の復興						
☆	1	中小企業国際化支援事業	新規	商工労働部	本県企業の海外展開支援のため、METALEX(タイ・バンコク)、日中ものづくり商談会(中国・上海)への県の出展により、県内中小企業の取引拡大を支援する。	8,653
☆	2	避難地域商工会等機能強化支援事業	新規	商工労働部	被災中小企業等の事業再開・継続を推進し、地域経済の持続的発展と、商工会の地元帰還を促進するため、避難地域にある商工会等の機能を回復・強化する支援をハード・ソフト両面から行う。	57,230
☆	3	福島県企業間連携事業	新規	商工労働部	原子力災害による避難事業者の経営課題の解決に向け、身近な支援拠点を設け、取引関係の構築や技術支援等幅広い経営支援に加え、高齢化が進む県内中小企業の円滑な事業承継への支援を行い、本県産業の活力を維持する。	17,993
	4	震災関係制度資金推進事業	継続	商工労働部	東日本大震災により事業活動に影響を受けた中小企業者を支援する県制度資金「ふくしま復興特別資金」及び「震災対策特別資金」について、利子補給及び保証料補助を行う。	2,320,321
	5	中小企業復旧・復興経営強化事業	継続	商工労働部	中小企業金融円滑化法の終了及び消費税増税による県内中小企業への影響に対応し、さらに避難解除等区域等にある事業者の事業再開・継続を支援するため、経営支援体制の強化を目的に各地域でワンストップ相談会を開催する経費を補助する。	2,930
☆	6	ふくしま復興特別資金	継続	商工労働部	東日本大震災により事業活動に影響を受けている中小企業者の資金繰りを支援するため「ふくしま復興特別資金」について、十分な融資枠を確保し、支援を継続する。	42,870,000
	7	中小企業制度資金貸付金 (ふくしま産業育成資金)	継続	商工労働部	環境や再生可能エネルギーなど今後の発展が見込まれる産業を育成するため、さらに除染事業者及び県内に本社機能を有し業歴5年以上の方を支援するため、「ふくしま産業育成資金」について、十分な融資枠を確保し、支援を継続する。	5,068,000
	8	経営支援プラザ等運営事業	継続	商工労働部	コラッセふくしま内に中小企業支援の全県拠点である「福島県経営支援プラザ」を設置し、復興に向けた様々な経営課題にワンストップで適切に対応できる総合的な支援を行う。	101,825
	9	ふくしま産業復興雇用支援事業 【緊急雇用創出事業】	継続	商工労働部	産業施策と一体となった安定的な雇用を創出するため、企業の雇用経費を助成する。	13,338,226
☆	10	ふくしま回帰就職応援事業	一部新規	商工労働部	県内就職を希望する首都圏学生等のFターンを促進するため、東京窓口での就職相談や合同企業説明会等を実施する。	27,677
☆	11	ふくしま産業競争力強化支援事業	新規	商工労働部	生産性向上や在庫削減など現場改善により、県内中小企業等の収益力向上や競争力強化を図るため専門家による指導を行う。	4,289
☆	12	中小企業等復旧・復興支援事業	継続	商工労働部	東日本大震災により被害を受けた中小企業等の復旧・復興を支援するため、建物の借り上げや修繕などに対して経費の一部を補助する。	1,018,975
	13	輸送用機械関連産業集積育成事業	継続	商工労働部	県内企業等の開発力・技術力・提案力の向上を図り、新技術等への対応強化を促進するとともに、新たな取引拡大を支援するため、自動車関連メーカーとの商談会やセミナーの開催等を行う。	4,720
	14	ものづくり中小企業取引拡大支援事業	継続	商工労働部	県内の製造業における中小企業の取引拡大に向け、首都圏での商談会を開催し、本県経済の活性化を図る。	4,300
☆	15	福島の未来を担う開発型企業育成支援事業	新規	商工労働部	県内のものづくり企業が、下請型企業から開発型企業へ転換を図るため、ハイテクプラザによる巡回支援や技術相談のための機器整備を行うことで、県内企業の受注回復、成長産業への進出を後押しする。	93,856
☆	16	地域産業復興支援事業	新規	商工労働部	震災、原子力発電所事故の影響により、受注が減少した中小企業に対して新商品の開発支援や販路開拓の支援等を行い、受注回復、取引拡大に向けた取組を加速させる。	17,940
	17	商工業者のための放射能検査支援事業	継続	商工労働部	風評被害払拭のため、商工会議所連合会や商工会連合会へ簡易放射能測定器設置費用の補助等を行う。	19,999

整理番号	事業名	区分	担当部局	事業概要	事業費 (単位:千円)
18	放射能測定事業	継続	商工労働部	県内食品製造業における風評被害への対応として、検査に伴う事業者の負担軽減と検査の迅速化、検査頻度の向上を図るため、県内の食品加工業者を対象に加工食品の放射能測定業務を行う。	4,432
☆ 19	中小企業等グループ施設等復旧整備補助事業	継続	商工労働部	東日本大震災及び原発事故により甚大な被害を受けた中小企業等の事業再開に向け、中小企業等グループによる一体的な復旧・復興事業に対し、経費の一部を補助する。	13,500,000
☆ 20	復興まちづくり加速支援事業	新規	商工労働部	復興まちづくりを加速させるため、避難解除等区域における商業機能の確保等を支援するとともに、その他の被災地域における地域商業の復興・再生に向けた取組に対し支援する。	66,161
21	戦略的産業復興人材育成支援事業	新規	商工労働部	県内の産業復興に向けて、その担い手となる人材育成を支援するため、産学官連携による体制整備と事業展開により、産業人材育成を戦略的に推進する。	3,399
☆ 22	成長産業等人材育成事業	新規	商工労働部	本県産業の復興に向けて、ふくしまの将来を支える成長産業である再生可能エネルギー及び医療機器産業を担う人材をテクノアカデミーにおいて育成する。	10,403
☆ 23	ふくしまからはじめよう。首都圏情報発信拠点事業	新規	観光交流局	新たに整備する「首都圏情報発信拠点」の円滑な管理運営を行うとともに、効果的な情報発信のため、オープニングイベントやその他催事等を実施する。	103,785
24	県産品振興実践プロジェクト	継続	観光交流局	平成25年3月に策定した県産品振興戦略を実践するため、風評払拭対策、販路開拓、県産品ブランド化の推進、新商品開発支援、海外展開支援等の事業を実施する。	94,967
再掲 1-12	ふくしまからはじめよう。ハンサム起業家育成・支援事業	新規	商工労働部	女性の仕事と子育ての両立や若者の県内定着を促進するため、豊かな感性を有する女性及び本県の未来を担っていく若者の起業を支援する。	39,742
再掲 2(4)③-1	地域産業復興人材育成事業	継続	商工労働部	地域が主体的に産業人材育成の展開方策を検討し、必要な人材育成事業を実施する県内の地域産業支援団体を支援する。	9,719
② 企業誘致の促進					
☆ 1	ふくしまICT産業立地促進事業	新規	商工労働部	ICT産業の集積により雇用の創出を図るため、県内に新規立地するICT企業に対し事務所賃料等を補助するとともに、時代のニーズに対応した高度なIT技術者を養成するため、学生を対象とした人材育成の取組に対し支援する。	31,600
☆ 2	(ふくしま産業復興企業立地支援事業)ふくしま産業復興企業立地補助金	継続	商工労働部	企業の生産拡大及び雇用創出を図るため、県内で新增設を行う企業に対し、初期投資費用の一部を補助する。	63,345,100
3	(ふくしま産業復興企業立地支援事業)工業団地造成利子補給金	継続	商工労働部	本格的な産業復興のための基盤となる工業団地の早急な再生と分譲価格の低減による販売促進のため、工業団地を造成する市町村等に対し、利子相当分を補助する。	154,180
4	いわき四倉中核工業団地整備分譲事業	継続	商工労働部 企業局	福島復興再生特別措置法に基づき中小機構より譲渡を受けた工業用地について、第2期区域の整備に関する調査を行うとともに、第1期末分譲用地にかかる販売・維持管理を行う。	44,819
③ 新たな時代をリードする新産業の創出					
☆ 1	ふくしまからはじめよう。震災対応技術実用化支援事業	新規	商工労働部	原子力災害被災地の企業等による災害対応のロボットの技術開発への支援など、新たな産業の創出に資する震災対応技術の実用化を支援する。	711,582
④ 区域見直しに伴う対応					
☆ 1	原発被災地復旧企業等支援事業	新規	商工労働部	グループ補助金を活用し、避難解除等区域に帰還して事業再開したグループに対し、グループ化によって築いた新たな取引関係やネットワークを活かして取り組む顧客回復・受注機会の増につなげる共同事業を行う際に必要な経費の一部について補助を行う。	20,000
再掲 2(6)①-12	中小企業等復旧・復興支援事業	継続	商工労働部	東日本大震災により被害を受けた中小企業等の復旧・復興を支援するため、建物の借り上げや修繕などに対して経費の一部を補助する。	1,018,975
再掲 2(6)①-19	中小企業等グループ施設等復旧整備補助事業	継続	商工労働部	東日本大震災及び原発事故により甚大な被害を受けた中小企業等の事業再開に向け、中小企業等グループによる一体的な復旧・復興事業に対し、経費の一部を補助する。	13,500,000

整理 番号	事業名	区分	担当部局	事業概要	事業費 (単位:千円)
☆ 再掲 2(6)①-20	復興まちづくり加速支援事業	新規	商工労働部	復興まちづくりを加速させるため、避難解除等区域における商業機能の確保等を支援するとともに、その他の被災地域における地域商業の復興・再生に向けた取組に対し支援する。	66.161

中小企業等 合計 157,701,959
(うち、再掲事業) 14,634,597

2(7) 再生可能エネルギー推進プロジェクト

☆:「平成26年度 当初予算主要事業一覧」掲載事業

※主たるプロジェクト以外の関連するプロジェクトへ掲載する場合に(再掲)と記載しています。

整理番号	事業名	区分	担当部局	事業概要	事業費 (単位:千円)
① 再生可能エネルギーの導入拡大					
☆ 1	ふくしまからはじめよう。再生可能エネルギーモデル事業	新規	企画調整部	地元企業などの太陽光発電への新規参入を促す事業や人材育成と連携する事業に対し、事業費の一部を補助することにより、地域主導による事業の立ち上げを促進する。	218,800
☆ 2	ふくしまからはじめよう。再生可能エネルギー普及拡大事業	一部新規	企画調整部	地域主導による再生可能エネルギー事業の立ち上げ支援を拡充するとともに、引き続き住宅用太陽光発電の設置補助事業に取り組む。また、地域の創意と主体性に基づく取組を促進するため、リーダー人材や実務者を育成し、市町村やNPO等の率先的取組を支援する。	961,977
☆ 3	再生可能エネルギー導入等による防災拠点支援事業	継続	生活環境部	「福島県地球温暖化対策等推進基金」を活用し、災害時に防災拠点となる公共施設、民間施設への再生可能エネルギー等の導入支援を行う。	5,023,582
4	小水力等農業水利施設利活用実施計画費	継続	農林水産部	農村地域における再生可能エネルギーの活用及び推進を図るため、土地改良施設を利用した小水力発電のための事業計画を策定する。	15,910
再掲 2(5)②-15	園芸施設再生可能エネルギー導入促進事業	継続	農林水産部	園芸施設における再生可能エネルギーの導入促進を図るため、セミナーの開催、施設導入に対して支援する。	4,304
② 研究開発拠点の整備					
☆ 1	ふくしまからはじめよう。産総研福島拠点連携技術開発推進事業	新規	商工労働部	平成26年4月に開所する産業技術総合研究所福島再生可能エネルギー研究所と連携した技術開発支援や人材育成事業を通じて、県内企業の技術高度化等を推進する。	86,881
③ 再生可能エネルギー関連産業の誘致、県内企業の参入・取引支援					
☆ 1	ふくしまからはじめよう。再生可能エネルギー技術実用化事業	新規	商工労働部	新たに開発した実用化の見込みのある再生可能エネルギーに関連する製品・技術などを実際の場面で使用し、実用化に向けての問題を検証する県内企業等を支援するとともに、再生可能エネルギーに関する製品に対する県民の理解を深める。	20,365
2	ふくしまからはじめよう。再生可能エネルギー関連産業基盤強化事業	継続	商工労働部	再生可能エネルギー関連産業の基盤を強化するため、関連産業に関する情報の共有・発信を行うとともに、関連企業と県内企業とのマッチング等を行う。	11,823
3	ふくしまからはじめよう。再生可能エネルギー関連産業集積促進事業	継続	商工労働部	再生可能エネルギー関連産業の集積に向けて、産業フェアを開催するとともに本格化する各プロジェクトについて関係機関と連携しながら推進する。	44,018
☆ 4	ふくしまからはじめよう。再生可能エネルギー次世代技術開発事業	継続	商工労働部	県内企業等の技術の高度化を図るため、藻類バイオマスの生産など次世代の技術に関する研究開発等を推進する。	804,894
☆ 5	ふくしまからはじめよう。成長分野産業グローバル展開事業	継続	商工労働部	「医療福祉機器」や「再生可能エネルギー」の成長産業について、県内企業等の技術や製品を海外に情報発信し、販路拡大を支援するとともに、海外の先進事例を活用しながら、関連産業の振興を図る。	45,646

再生可能エネルギー 合計 7,238,200
(うち、再掲事業) 4,304

2(8) 医療関連産業集積プロジェクト

☆:「平成26年度 当初予算主要事業一覧」掲載事業

※主たるプロジェクト以外の関連するプロジェクトへ掲載する場合に(再掲)と記載しています。

整理番号	事業名	区分	担当部局	事業概要	事業費 (単位:千円)
① 医療福祉機器産業の集積					
☆ 1	医療機器工場生産体制強化等事業	新規	保健福祉部	安全性が高く優れた医療機器の改良改善及び生産増大を促すため、製品の品質を確保する業事法及び医療ニーズの視点から、医療機器製造業許可を取得した県内企業に対する人材育成セミナーや病院等の医療機器安全管理責任者に対するセミナーを開催する。	1,004
☆ 2	ふくしまからはじめよう。医療福祉機器実証・事業化支援事業	新規	商工労働部	ファンド採択企業を中心に、開発品の実用化が視野に入っている県内立地・増設予定医療福祉機器新規開発事業者に対し、効果的に事業化へ向けた支援を行うため、新たに開発した機器の実証・事業化施設整備に関する経費の一部を補助する。	1,870,860
☆ 3	医療機器開発・安全性評価拠点整備事業	継続	商工労働部	本県を医療関連産業の一大集積地とするため、医療機器の安全性評価等を実施する(仮称)福島県医療機器開発・安全性評価センターを整備するとともに、医療福祉機器の開発・実証、手術支援ロボット等の先端医療機器の製品開発等を支援する。	11,689,336
☆ 再掲 2(7)③-5	ふくしまからはじめよう。成長分野産業グローバル展開事業	継続	商工労働部	「医療福祉機器」や「再生可能エネルギー」の成長産業について、県内企業等の技術や製品を海外に情報発信し、販路拡大を支援するとともに、海外の先進事例を活用しながら、関連産業の振興を図る。	45,646
② 創薬拠点の整備					
☆ 1	福島医薬品関連産業支援拠点化事業	継続	商工労働部	創薬産業の振興を図るため、県立医科大学に創薬分野の研究拠点を整備するとともに、新規薬剤の研究開発等を支援する。	3,815,761

医療関連 合計 17,422,607
(うち、再掲事業) 45,646

2(9) ふくしま・きずなづくりプロジェクト

☆:「平成26年度当初予算主要事業一覧」掲載事業
 ※主たるプロジェクト以外の関連するプロジェクトへ
 掲載する場合に(再掲)と記載しています。

整理番号	事業名	区分	担当部局	事業概要	事業費 (単位:千円)	
① 福島県内におけるきずなづくり						
	1	知のネットワークを活用した復興推進事業	継続	企画調整部	地域だけでは解決できない課題の解決を図るため、専門的知見を有する研究者等を含む調査研究会を設置して解決策の検討を行い、その実践に向けた取組を支援する。	4,803
☆	2	地域づくり総合支援事業	継続	企画調整部 文化スポーツ局	民間団体等が行う地域コミュニティの再生、観光振興・誘客などの復興関連の取組や、過疎・中山間地域の集落等が行う地域資源を生かした活性化の取組等を支援する。また、NPO等が実施する震災からの復興や被災者支援に効果があり、かつ当該組織の人材育成やネットワーク形成に資する取組を支援する。	506,196
☆	3	復興へ向けた多様な主体との協働推進事業	一部新規	文化スポーツ局	行政、企業、NPO法人等の多様な主体が地域の課題についての認識を共有し、協働して課題解決に取り組むための協議の場を設置する。また、地域の課題の解決に向けて活動するNPO法人等の自立的活動を支援するため活動基盤の整備及び協働推進体制の強化を図る。	29,908
☆	4	ふくしまからはじめよう。「地域のたから」伝統芸能継承事業	継続	文化スポーツ局	避難地域の住民や県内の子どもが演じ手になっている伝統芸能団体に、公演の機会や担い手である子ども同士が交流する機会を提供し、承継が危ぶまれる伝統芸能の担い手の意欲を高め、伝統芸能の承継発展を図る。	10,287
	5	生涯学習による復興応援事業	継続	文化スポーツ局	地域をつなぐ活動や自治組織の形成を支援するため、行政と住民の協働による、コミュニティ再生についての講座等を開催し、地域の核となる人材を養成する。	1,579
	6	地域の「きずな」を結ぶ民俗芸能支援事業	継続	教育庁	継承の危機に瀕している民俗芸能の円滑な継承を促進し、故郷に対する誇りや郷土愛を確認し、地域のつながりを再構築するための活動に対して補助する。また、稽古の様子、公演での演目披露の様子について記録保存する。	16,000
再掲 2(2)①-6		地域コミュニティ復興支援事業	継続	保健福祉部	東日本大震災の被災地及び被災地から被災者を受け入れている市町村域又は広域において、面的な支援を行うことにより地域コミュニティの再構築を図る。	1,064,532
再掲 2(2)①-7		高齢者見守り等ネットワークづくり支援事業	継続	保健福祉部	東日本大震災により被災し、仮設住宅等の生活を余儀なくされている被災高齢者等の生活支援を行う。 また、高齢者等が住み慣れた地域で安心した生活が送れるよう、自治体や地域住民、地域の各種団体等の連携による日常的な地域の支え合い活動を支援する。	1,051,760
② 県外避難者やふくしまを応援している人とのきずなづくり						
	1	ふるさとの絆電子回覧板事業	継続	知事直轄	原発避難者特例法に基づく指定市町村から県内外に避難した人たちに、通信機能の付いたデジタルフォトフレームやタブレット端末を配布し、行政情報(市町村、県)やふるさとの情報などをリアルタイムで配信し、避難者との絆を維持する。	59,704
☆	2	サッカーを通じたふるさと再生事業	新規	企画調整部	本県の子ども達とJFAアカデミー福島の生徒・コーチによるサッカーを通じた交流事業を実施することで、子ども達の夢と希望を育むとともに、本県がアカデミーとともにふるさと再生に向けて歩みを進めていることを県内外に情報発信する。	2,079
	3	母子避難者等高速道路無料化支援事業	継続	生活環境部	原発事故に伴う母子避難者等に対する高速道路の無料化措置を図るため、高速道路会社に対し、無料措置に伴う減収分を補填する。 (※ 現在の実施期限は平成26年3月31日であり、以降の延長については未定であるが、国が今後延長を決定する場合に対応できるよう、必要な予算を計上しているもの。)	251,500
☆	4	ふくしま原子力事故影響払拭プロジェクト	新規	観光交流局	風評払拭、震災復興のため、首都圏において大規模イベントを開催しオール福島の取組を発信するとともに、被災地支援、企業研修など新たな交流を生み出すマッチングに取り組む。	39,176
☆	再掲 2(2)②-2	ふるさとふくしま帰還支援事業	継続	生活環境部	東日本大震災により県外に避難した県民に対して、本県に帰還するまでの間、避難先での生活安定化を図り、最終的に本県への帰還につなげるため、各種情報提供や支援団体への補助等を実施する。 また、リアルタイムでふるさとの状況を確認できるウェブカメラの維持管理費を市町村に対して補助する。	471,899
再掲 2(6)①-23		ふくしまからはじめよう。首都圏情報発信拠点事業	新規	観光交流局	新たに整備する「首都圏情報発信拠点」の円滑な管理運営を行うとともに、効果的な情報発信のため、オープニングイベントやその他催事等を実施する。	103,785

整理番号	事業名	区分	担当部局	事業概要	事業費 (単位:千円)	
③ ふくしまにおける復興へ向けた取組や情報の発信						
☆	1	ふくしまからはじめよう。戦略的情報発信事業	一部新規	知事直轄	情報発信を統一するため、広報課の総合調整機能を強化し、「復興の更なる加速化」の動きを「伝える」発信に改善していく。また、ふくしまからはじめよう。の理念の下、本県に想いを寄せる方向士を結びつけるなど、民間企業等と新しい取り組みを始め、ふくしまならではの情報発信を行う。	404,835
☆	2	ふくしま復興促進連携事業	継続	企画調整部	東日本大震災の犠牲者を悼むとともに復興に向けて県民の心をひとつにする行事の開催や、他県・他団体と連携した情報発信・PR活動などにより、震災の風化を防止するとともに、風評の払拭につなげていく。	33,438
☆	3	ふくしまからはじめよう。女性元気発信イベント事業	新規	企画調整部	国内最大級のファッションイベントである「東京ガールズコレクション」を本県に誘致し、本県の情報を全国に積極的に発信することで、東日本大震災からの復興に向けた起爆剤とする。	34,587
☆	4	地域密着型プロスポーツ創造事業	一部新規	企画調整部	J3のプロサッカークラブとなった福島ユナイテッドFCの応援を通して、県民生活に元気と活力を与えられる環境を整備するとともに、本県の風評払拭や観光誘客を図るため、県外での試合で本県の情報を広く発信する。	12,143
	5	タブレット端末の復興業務への活用	新規	企画調整部	復興業務を情報の面から組織横断的に支援するため、タブレット端末を導入・活用し、県としての組織総合力の強化を図る。	7,972
	6	文化で元気！「新生ふくしま」ブランドステージ事業	継続	文化スポーツ局	全国的に著名な芸術家等による公演、展覧会等を積極的に誘致することにより、県民の心の復興とともに、いきいきとした県民の姿を通して“新生ふくしま”を全国に発信し、更なる文化振興を図る。	8,275
	7	東日本大震災記録保存活用事業	一部新規	文化スポーツ局	東日本大震災及び原子力災害の記録や教訓、復興の姿を次世代へ継承するため、風化・散逸が懸念される伝えるべき資料、残すべき資料等を収集・保存し、活用を図る。	4,999
	8	スポーツ環境復興緊急対策事業	継続	文化スポーツ局	かつて福島のお家芸と言われた競技を重点的に強化し、全国大会で活躍することで、本県の元気を内外にアピールし、スポーツによる本県復興の象徴とする。	10,000
☆	9	災害学習列車・交流促進事業	新規	生活環境部	風評の払拭及び観光を核とした被災地の復興を図るため、県内外の子どもたちがJR只見線に乗りし地域の被災状況や復興に向けて取り組む姿を学ぶための各種事業を行う。	11,803
☆	10	ふくしまからはじめよう。「復興福島」世界への情報発信事業	一部新規	生活環境部	本県の魅力や正確な情報を継続的に発信するため、海外での働きかけ、海外県人会との連携、JET青年等を対象としたスタディツアーの実施など、さまざまな機会での情報発信及びその体制整備を行う。	32,516
☆	11	ふくしまからはじめよう。森林とのきずな事業	一部新規	農林水産部	震災以降の本県森林の現状に対する理解を深め、森林づくりの意識の浸透や拡大を図るため、森林環境に関する情報発信と森林づくり活動の推進に取り組む。	9,868
☆	12	全国植樹祭準備事業	継続	農林水産部	復興に力強く歩み続ける県民の姿を全国へ発信するとともに、緑豊かな県土を再生し、豊かな森林を守り育て、次の世代に引き継いでいくためのシンボリックなイベントとして全国植樹祭の開催を目指す。	2,971
	13	東日本大震災福島県復興ライブラリー整備事業	継続	教育庁	東日本大震災に関連する資料等を収集・保存し、広く県民に情報を提供するとともに、移動図書館車の巡回により資料の貸出を行う。	7,565
	再掲 1-1	ふくしまからはじめよう。“元気発信”動画コンテスト事業	新規	企画調整部	復興に関連した映像作品を県内の“子どもや若者たち”から募集するとともに、優秀作品は「福島県公式チャンネル」等に掲載し、様々な発信手段を通じて県内外に発信する。	4,048
☆	再掲 2(4)②-3	ふくしまから世界へ！「ふくしま夢アスリート」育成支援事業	新規	文化スポーツ局	将来の活躍が期待される15歳から20歳の青少年を「ふくしま夢アスリート」として指定し、JOCや中央競技団体等の強化練習会などへの参加支援や指導者のスキルを国際的レベルにまで引き上げることににより、世界に通用する選手を育成する。	24,949
☆	再掲 2(4)②-44	平成29年度南東北インターハイ開催事業	新規	教育庁	平成29年度に南東北3県で開催されるインターハイに向けて、戦略的に本県選手の強化等を行うとともに、県外から強豪校等を招聘し地元高校生との交流等を通して福島県の復興を県内外にPRする。	43,222
	再掲 2(10)①-1	ふくしまからはじめよう。観光復興キャンペーン事業	一部新規	観光交流局	観光復興の取組を進めるため、正確な情報発信と誘客に取り組むとともに、平成27年のふくしまステーションキャンペーン開催に向けて準備事業を展開する。	560,914
	再掲 2(10)②-4	太平洋・島サミット関連事業	新規	生活環境部	平成27年5月にいわき市で開催される第7回太平洋・島サミットの成功に資するとともに、広く世界に対して本県の正しい情報を発信する機会とするため、広報資料の作成や関連イベントの開催を行う。	11,258
	再掲 2(10)②-5	国際会議等誘致推進事業	一部新規	生活環境部	実際に福島を訪れる国際会議等参加者を中心として海外に広く福島の実況や魅力を伝え、風評被害の払拭や本県のイメージ向上等を図るため、国際会議等の誘致に取り組む。	5,558

整理番号	事業名	区分	担当部局	事業概要	事業費 (単位:千円)
再掲 2(10)②-7	ビジットふくしま外国人誘客復興事業	新規	観光交流局	国際観光の再生と、海外での風評払拭を図るため、トップセールスを始めとしたプロモーションを展開するとともに、外国人観光客の受入体制の強化事業を実施する。	61,275
再掲 2(10)②-9	ふくしまふるさと暮らし復興推進事業	一部新規	観光交流局	風評払拭、震災復興のため、本県に愛着を持つ人々に対して、福島県の情報を定期的に発信し、福島県産品の安全性や県内の魅力を伝えていく。また、震災以降、本県に移住された方々の取組等を広くPRし、定住・二地域居住につなげる。	43,504
再掲 2(10)②-10	海外風評対策事業	一部新規	観光交流局	国際観光の再生と、海外での風評払拭を図るため、主要市場におけるプロモーションを展開するとともに、「福島特例通訳案内士」の育成・活用事業を実施する。	109,638
再掲 2(10)②-13	B-1グランプリ開催支援事業	新規	観光交流局	平成26年秋に郡山市で開催される「第9回B-1グランプリ」の実行委員会に参加し、全国の方々に本県の観光や産品の魅力、食の安全性などを伝えることにより、早期の風評払拭や、本県のイメージアップを図る。	2,000
再掲 2(11)①-9	ふるさと帰還環境づくり事業	新規	土木部	広野町浅見川において帰還支援の環境づくりとして、住民等が憩い・集える親水施設の整備を行う。	20,000
④ ふるさとへ戻らない人とのきずなの維持					
1	県人会事業	継続	知事直轄	県外避難者や本県出身者との絆をより強めるため、県人会の方々に本県に対する理解と協力をいただき、県人会総会等様々な場で本県の情報提供等を行う。	1,336
☆ 再掲 2(9)②-1	ふるさとの絆電子回覧板事業	継続	知事直轄	原発避難者特例法に基づく指定市町村から県内外に避難した人たちに、通信機能の付いたデジタルフォトフレームやタブレット端末を配布し、行政情報(市町村、県)やふるさとの情報などをリアルタイムで配信し、避難者とふるさととの絆を維持する。	59,704

きずな 合計 5,141,586
(うち、再掲事業) 3,638,046

2(10) ふくしまの観光交流プロジェクト

☆:「平成26年度 当初予算主要事業一覧」掲載事業
 ※主たるプロジェクト以外の関連するプロジェクトへ
 掲載する場合に(再掲)と記載しています。

整理番号	事業名	区分	担当部局	事業概要	事業費 (単位:千円)
① 観光復興キャンペーンの実施					
☆ 1	ふくしまからはじめよう。観光復興キャンペーン事業	一部新規	観光交流局	観光復興の取組を進めるため、正確な情報発信と誘客に取り組むとともに、平成27年のふくしまデスティネーションキャンペーン開催に向けて準備事業を展開する。	560,914
② 観光と多様な交流の推進					
☆ 1	磐梯山ジオパーク推進事業	継続	企画調整部	磐梯山周辺の観光振興をはじめ、自然保護への理解や環境教育の推進、火山による地域防災意識の高揚など、様々な面での持続的な発展のため、磐梯山の世界ジオパーク認定を目指す取組に対して支援を行う。	2,565
☆ 2	日本陸上競技選手権大会開催費	新規	文化スポーツ局	平成26年6月6日～6月8日の日程で「どうほう・みんなのスタジアム」を会場に開催される第98回日本陸上競技選手権大会の運営に必要な環境整備を行うとともに、サブイベントの実施やにぎわい広場を設置し、本県の魅力を全国に発信する。	125,558
☆ 3	ふくしまからはじめよう。スポーツ発信・全国大会誘致事業	継続	文化スポーツ局	スポーツに対する県民の関心の高まりや、地域の活性化と風評の払拭につなげるため、他県からの多くの来県者が期待できるブロック大会規模以上のスポーツやレクリエーションの大会を本県に誘致する。	6,000
☆ 4	太平洋・島サミット関連事業	新規	生活環境部	平成27年5月にいわき市で開催される第7回太平洋・島サミットの成功に資するとともに、広く世界に対して本県の正しい情報を発信する機会とするため、広報資料の作成や関連イベントの開催を行う。	11,258
☆ 5	国際会議等誘致推進事業	一部新規	生活環境部	実際に福島を訪れる国際会議等参加者を中心として海外に広く福島現状や魅力を伝え、風評被害の払拭や本県のイメージ向上等を図るため、国際会議等の誘致に取り組む。	5,558
☆ 6	第3回国連防災世界会議関連事業	新規	生活環境部	宮城県仙台市で平成27年に開催される第3回国連防災世界会議を通して、安全で魅力ある本県の姿を理解してもらう機会とするための関連事業を実施する。	2,550
☆ 7	ビジットふくしま外国人誘客復興事業	新規	観光交流局	国際観光の再生と、海外での風評払拭を図るため、トップセールスを始めたプロモーションを展開するとともに、外国人観光客の受入体制の強化事業を実施する。	61,275
☆ 8	会議等誘致・交流促進事業	新規	観光交流局	風評で落ち込んだ交流人口の回復を図るため、会議等の開催に対し支援を行うとともに、併せて交流促進活動を行うことにより、福島で会議等を開催する魅力を発信する。	44,214
☆ 9	ふくしまふるさと暮らし復興推進事業	一部新規	観光交流局	風評払拭、震災復興のため、本県に愛着を持つ人々に対して、福島県の情報を定期的に発信し、福島県産品の安全性や県内の魅力を伝えていく。また、震災以降、本県に移住された方々の取組等を広くPRし、定住・二地域居住につなげる。	43,504
☆ 10	海外風評対策事業	一部新規	観光交流局	国際観光の再生と、海外での風評払拭を図るため、主要市場におけるプロモーションを展開するとともに、「福島特例通訳案内士」の育成・活用事業を実施する。	109,638
☆ 11	福島県教育旅行再生事業	継続	観光交流局	風評で大幅に減少した教育旅行の再生を図るため、学校関係者への福島についての理解促進と福島ならではの教育旅行プランを造成し、PRを行う。	73,451
☆ 12	子供「ふるさと福島」魅力発掘プロジェクト事業	継続	観光交流局	子ども達のふるさと福島への愛着心を醸成するため、子ども達による旅行プランの制作を通じてふるさと福島の魅力発掘を行う。	28,727
☆ 13	B-1グランプリ開催支援事業	新規	観光交流局	平成26年秋に郡山市で開催される「第9回B-1グランプリ」の実行委員会に参加し、全国の方々に本県の観光や産品の魅力、食の安全性などを伝えることにより、早期の風評払拭や、本県のイメージアップを図る。	2,000
☆ 14	小名浜の新たな魅力創造事業	新規	土木部	新しいまちづくりに向けて、小名浜港と周辺施設等との連携のあり方を検討するため、既存市街地と新たなまちを回遊させる社会実験やシンポジウム等を行う。	13,000
☆ 15	文化による心の復興支援プロジェクト	継続	教育庁	美術館及び博物館において、文化による心の復興を支援するため、県外の施設と連携を図りながら観光交流等も視野に入れた企画展を開催する。	58,097
☆ 16	地域に根ざした文化財の災害復旧支援事業	継続	教育庁	地域の宝である文化財の保護・継承を図るため、国登録文化財の個人・法人所有者が、東日本大震災により被災した文化財の修復を実施する場合に、事業実施に要する経費を補助する。	1,462

整理番号	事業名	区分	担当部局	事業概要	事業費 (単位:千円)
☆ 17	指定文化財保存活用事業(災害復旧事業)	継続	教育庁	東日本大震災により被災した国・県指定文化財の修復に要する経費を補助する。	69,629
再掲 2(6)①-23	ふくしまからはじめよう。首都圏情報発信拠点事業	新規	観光交流局	新たに整備する「首都圏情報発信拠点」の円滑な管理運営を行うとともに、効果的な情報発信のため、オープニングイベントやその他催事等を実施する。	103,785
再掲 2(9)②-4	ふくしま原子力事故影響払拭プロジェクト	新規	観光交流局	風評払拭、震災復興のため、首都圏において大規模イベントを開催しオール福島を取組を発信するとともに、被災地支援、企業研修など新たな交流を生み出すマッチングに取り組む。	39,176
再掲 2(9)③-3	ふくしまからはじめよう。女性元気発信イベント事業	新規	企画調整部	国内最大級のファッションイベントである「東京ガールズコレクション」を本県に誘致し、本県の情報を全国に積極的に発信することで、東日本大震災からの復興に向けた起爆剤とする。	34,587

観光交流 合計 1,396,948
(うち、再掲事業) 177,548

2(11) 津波被災地等復興まちづくりプロジェクト

☆:「平成26年度 当初予算主要事業一覧」掲載事業
 ※主たるプロジェクト以外の関連するプロジェクトへ
 掲載する場合に(再掲)と記載しています。

整理番号	事業名	区分	担当部局	事業概要	事業費 (単位:千円)
① 「多重防御」による総合的な防災力が向上したまちづくり					
☆	1 治山事業(海岸防災林造成事業)	継続	農林水産部	津波により大きな被害を受けた海岸防災林について、十分な林帯幅の確保や盛土及び植栽をすることなどにより、津波防災機能を強化した復旧・整備を図る。	3,131,200
☆	2 海岸災害復旧事業	継続	農林水産部	被災した海岸保全施設について、災害復旧を実施する。	4,844,090
	3 災害関連事業 (農地災害関連区画整理事業)	継続	農林水産部	大規模経営など効率的営農を図るため、被災農地について未被災農地と併せて大区画のほ場整備を行う。	195,700
☆	4 復興基盤総合整備事業	継続	農林水産部	大規模経営など効率的営農を図るため、被災農地について未被災農地と併せて大区画のほ場整備を行う。	12,216,272
☆	5 道路整備事業	継続	土木部	災害に強く安全で安心なまちづくりを支えるため、海岸堤防や防災緑地などと合わせ、二線堤の機能も備えた道路を整備する。	10,382,946
☆	6 公共災害復旧費	継続	土木部	東日本大震災により被災を受けた公共土木施設等の復旧を行う。	35,267,381
☆	7 河川改修事業	継続	土木部	東日本大震災により被災した河口部の河川堤防の嵩上げを実施し、浸水被害の軽減を図る。	5,009,100
☆	8 海岸整備事業	継続	土木部	東日本大震災を教訓に津波に強い地域づくりを推進するため、海岸堤防の無堤区間の解消を図る。	1,624,700
	9 ふるさと帰還環境づくり事業	新規	土木部	広野町浅見川において帰還支援の環境づくりとして、住民等が憩い・集える親水施設の整備を行う。	20,000
☆	10 防災緑地整備事業	継続	土木部	東日本大震災を教訓に津波に強い地域づくりを推進するため、津波被害を軽減する機能を有する防災緑地を整備する。	9,427,400
再掲 2(5)③-6	治山施設災害復旧事業	継続	農林水産部	山地を保全し、住民の生活の安全を確保するため、被災した治山施設の速やかな復旧を行う。	964,250
再掲 2(5)③-7	治山事業	継続	農林水産部	山地災害からの県民の生命・財産の保全や水源かん養などの国土保全を目的として、荒廃林地の復旧や地すべり防止等の治山事業を行う。	4,593,610
② 地域防災計画等の見直し、防災意識の高い人づくり・地域づくり					
☆	1 福島県防災対策強化事業	継続	生活環境部	地域防災計画の初動対応に係る見直しを具体化するため、情報連絡体制の充実、地域防災力の要となる防災士の育成、被災者支援のための物資の備蓄などを実施する。	53,361
	2 福祉避難所の指定促進事業	一部新規	保健福祉部	市町村の福祉避難所の指定を促進するため、市町村や関係団体等に対して、福祉避難所の運営方法等に関する研修を行う。	584
☆	3 震災対策農業水利施設整備事業	一部新規	農林水産部	農業水利施設の地震時の安定を確保するため、ため池の点検、耐震性の検証、ハザードマップの作成等を行う。	642,425
☆	4 地域における防災力向上支援事業	継続	教育庁	今後の災害に備え、地域の防災拠点である公民館等社会教育施設において、地域防災力を向上させるため、市町村の社会教育関係者等を支援するプログラムを実施する。	2,860
再掲 2(1)※-1	原子力安全監視対策・防災体制整備事業	継続	生活環境部	地域防災計画の見直し内容に合わせ、緊急時連絡網の整備や防災資機材の配備を行う。	397,427

整理 番号	事業名	区分	担当部局	事業概要	事業費 (単位:千円)
再掲 2(4)②-20	「生き抜く力」を育む防災教育推進事業	一部新規	教育庁	児童生徒の自然環境、災害や防災について正しい知識を身に付け、災害発生時における危険を理解するとともに、状況に応じた的確な判断力の育成や、災害発生時及び事後に地域の安全に役立とうとする態度及び能力を育成する。	4,869
③ 地域とともに取り組む土地利用の再編や復興のまちづくり計画策定及び実施					
☆ 再掲 2(10)②- 14	小名浜の新たな魅力創造事業	新規	土木部	新しいまちづくりに向けて、小名浜港と周辺施設等との連携のあり方を検討するため、既存市街地と新たなまちを回遊させる社会実験やシンポジウム等を行う。	13,000

津波被災地等 合計 88,791,175
(うち、再掲事業) 5,973,156

2(12) 県土連携軸・交流ネットワーク基盤強化プロジェクト

☆:「平成26年度 当初予算主要事業一覧」掲載事業

※主たるプロジェクト以外の関連するプロジェクトへ掲載する場合に(再掲)と記載しています。

整理番号	事業名	区分	担当部局	事業概要	事業費 (単位:千円)	
① 災害に強く信頼性の高い本県の復興を推進する道路ネットワークの構築						
☆	1	国道115号相馬福島道路事業の負担金	継続	土木部	被災地の早期の復旧・復興を図るため、国道115号相馬福島道路の整備を促進する。	5,580,000
☆	2	道路整備事業	継続	土木部	東日本大震災等を踏まえ、災害に強い道路ネットワーク構築を実現するため、浜通りと中通りを結ぶ道路や津波被災地のまちづくり等を支援する道路の整備を推進する。 また、落石対策等を進め、防災機能の強化を図る。	19,860,700
☆	3	緊急現道対策事業	継続	土木部	原発事故に起因する迂回交通による急激な交通量の増加等が生じている路線において、緊急的な現道対策を実施する。	320,000
② 本県の物流、観光の復興を支える基盤の整備						
☆	1	福島空港復興再生推進事業	新規	観光交流局	福島空港を復興させ、本県空の玄関口としての再生を図るため、国際定期路線の再開に資する支援・交流、空港のイメージアップ、防災拠点化等に係る事業を実施する。	71,782
☆	2	小名浜港東港地区国際物流ターミナル整備事業	継続	土木部	国際バルク戦略港湾に選定された小名浜港の取扱量の増大、船舶の大型化等に対応するため、国と共同で防波堤・岸壁・泊地・橋梁等の整備やふ頭の埋立造成を行う。	4,475,350
☆	3	相馬港3号ふ頭地区国際物流ターミナル整備事業	継続	土木部	相馬港の取扱貨物量の増大、船舶の大型化に対応するため、国と共同で防波堤・岸壁・泊地・道路等の整備やふ頭の埋立造成を行う。	937,450
☆	4	公共災害復旧費(港湾)	継続	土木部	東日本大震災により被災した港湾施設等の復旧を行う。	5,813,000
再掲 2(4)②-9		ふくしまからはじめよう。子ども未来創造まちづくり事業	新規	土木部	高校生等が地域に愛着を持ち、将来にわたり継続的に本県復興の担い手になることを目的とし、地域の宝の発見やまちづくりについて考えるワークショップやフォーラムを実施する。	14,200
③ JR常磐線・只見線の早期復旧						
☆	1	只見線復旧復興事業	継続	生活環境部	平成23年7月新潟・福島豪雨災害及び東日本大震災からのJR只見線の早期全線復旧に向け、復旧事業及び利活用促進事業を支援するための只見線復旧復興基金への積立を行うとともに、利活用促進のためのイベント等を実施する。	671,182
再掲 2(9)③-9		災害学習列車・交流促進事業	新規	生活環境部	風評の払拭及び観光を核とした被災地の復興を図るため、県内外の子どもたちがJR只見線に乗りし地域の被災状況や復興に向けて取り組む姿を学ぶための各種事業を行う。	11,803
④ 災害時における広域的な連携・連絡体制の構築						
	1	合同庁舎整備に要する経費	継続	総務部	合同庁舎の耐震性能や設備の状況を踏まえ、必要な改修を行う。	441,208
	2	県庁舎整備に要する経費	継続	総務部	東日本大震災で被災した県庁舎について、復旧工事及び庁舎解体工事等を実施するとともに、耐震改修工事を始めとして安全性の確保に必要な改修及び補修工事を実施する。	2,622,327
	3	自治体クラウド推進支援事業	継続	企画調整部	県内市町村への「自治体クラウド」の普及・啓発を図り、災害に強い自治体システムの構築に取り組む。	402
再掲 2(1)※-1		原子力安全監視対策・防災体制整備事業	継続	生活環境部	地域防災計画の見直し内容に合わせ、緊急時連絡網の整備や防災資機材の配備を行う。	397,427

県土連携軸 合計 41,216,831
(うち、再掲事業) 423,430